

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■ 子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■ 多様なライフスタイルや社会情勢の変化に対応するため、保育環境の充実やスキルの高い保育士等の育成を図る。 ■ 子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。 ■ 学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。 ■ 子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。 ■ 幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。
-------------	-----------------	--------------	---

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
「子育てしやすい地域である」と思う人の割合 (%)	66.3 (H29)	70.9	72.3	66.3	68.1	69.8	市民意識調査	子育てに関する各種支援策が徐々に市民浸透し、利用されているものと推察する。	子育て支援課	
		—	65.5	66.3						

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	評価	
				目標値											H29決算見込額 (円)				
結婚サポートや出産ケアの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県等の関係機関と連携するなど、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。 ○ 妊産婦健診の充実など、安心して出産できる環境を整備する。 ○ 不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に係る経済的な支援を行う。 	産婦健診受診率 (%)	—			77.5	78.0	78.5	親子保健課調べ	1	医療機関との情報共有、広報の活用等で事業の周知を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・産後2週間と1か月に検診を行い、健診結果から産後うつを早期発見し支援につなげている。 ・年齢制限の新設、男性不妊治療に対する助成の開始の周知の徹底により、一定の申請者があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦健診の受診率向上と医療機関との連携強化。 ・不妊治療助成事業を含む不妊治療に関する情報の発信、医療機関との連携強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦健診事業について医療機関との連携を強化し、受診率向上を図るとともに効果的な健診を目指す。 ・不妊治療助成事業について医療機関への周知、ホームページ等による不妊相談窓口への案内等、広報に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査事業 ・産婦健康診査事業 ・不妊治療支援事業 	320,395,357	18,371,654	親子保健課	
		特定不妊治療費助成件数 (件)	332 (H28)	390	380	345	345	345		2	制度の周知が進んでいることから、一定の目的治療数であった。					64,876,847			
												3	<ul style="list-style-type: none"> 独身農業者の結婚を支援するため、出会いの場（男女交流会）の提供と縁結びアドバイザーによる結婚に向けた相談活動を実施した。なお、縁結びアドバイザーには交流会にも出席してもらい、カップル成立に向けたおせっかいを焼いてもらった。 男女交流会については年に2回開催し、男女計39名の参加があった。 第1回男女交流会：1月20日 参加者 男性10名、女性9名 カップル成立数2組、成婚者なし 第2回男女交流会：3月18日 参加者 男性10名、女性10名 カップル成立数6組、成婚者なし 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者男性は、仕事柄日頃女性と話す機会が少ない方が多く、交流会においても消極的な男性が多い。そのため、縁結びアドバイザーのおせっかい活動を実施しているが、アドバイザーを介した会話が少なくなっており、2人だけで話す時間が少なくなる場合がある。 参加者数の目標を1回の男女交流会あたり男女計30名で予定しているが、毎年参加者数が目標に達していない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 縁結びアドバイザーの養成講座を今後とも実施し、アドバイザー自身のスキルをあげてもらう。 広報活動については、今年度は婚活サイトWEB掲載にて広報を行った。より集客力がある広報の方法を検討したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者パートナー等支援事業 	628,140	農業委員会	
乳幼児等の健康の保持と増進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもが早期に必要な治療が受けられるよう、未就学児における医療費の無料化を継続するとともに、対象の拡大を検討する。 ○ 定期・任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を予防する。 ○ 出産前後における必要な知識や情報の提供のほか、地域の医療機関等と連携し、乳幼児の健康診査や保健指導等を実施するとともに、母子の健康や乳幼児の発達に関する相談対応及び情報提供を行う。 	乳幼児医療費助成事業の継続	継続	継続	継続	継続	継続	親子保健課調べ	4	乳幼児医療費の無料化を継続して実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の無料化により、乳幼児の健全な発育の促進を図り、子育て世帯の負担軽減と子育て支援の充実を図った。 ・妊娠期から育児期にかけて切れ目のない支援体制を整えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正受診の推進。併せて、国に対し、国の責任において子どもの医療費助成制度を創設するよう求める。 ・関係機関との連携強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正受診についての啓発に努め、今後も医療費助成制度を継続して実施することで、乳幼児が早期受診できる環境の維持と乳幼児の健全な発育の促進を図る。 ・子育て支援センターや民間機関等とも連携しながら、きめ細やかな支援体制を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費助成事業 ・乳幼児等定期予防接種事業 ・乳幼児任意予防接種事業 ・乳幼児健康診査事業 ・みやざき安心子育て包括支援事業 ・母子訪問事業 ・新生児聴覚検査事業 ・離乳食教室事業 ・乳幼児発達相談事業 ・小児慢性特定疾病支援事業 	869,257,547	843,913,097	親子保健課		
		母子保健相談延べ支援件数 (件)	2,819 (H28)	320	320	3,000	3,000		3,000	5	7か所に母子保健コーディネーターを配置して2年目となり、定着してきた。					2,549,565			5,640,572

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価		
				目標値											実績値				H29決算見込額(円)	
幼児教育・保育サービスの提供	○ 保育ニーズの高い地域における保育環境を整備するほか、関係団体と連携しながら、多様な就業形態に応じた保育サービスの充実を図るとともに、保護者の保育に係る経済的な負担の軽減、一時的な保育の利用や特別な支援が必要な子どもに対応した保育環境づくりに努める。 ○ 保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。	保育所等の待機児童数(翌年度4月1日現在)(人)	28 (H28)	0	0	0	0	0	保育幼稚園課調べ	6	施設整備等による定員増や認定こども園への移行等を行い、保育定員の拡大を図ったが、就学前児童数の減少傾向の中でも、保育ニーズは増加した。 なお、待機児童数の集計方法について、平成30年4月1日現在の調査分から宮崎市子ども・子育て支援プランで設定している教育・保育提供区域の14区域ごとに集計するように厚生労働省から変更を求められた(これまでの集計方法の6区域で集計した場合は43人となる。)	・平成28年度に引き続き、定員増を図る保育所等への施設整備補助と認可基準を満たす認可外保育施設の認可等に取り組み、保育の量の拡大を図った。 ・定員の増加のみでは待機児童が解消されないことから、平成29年度新規事業として「保育士等確保・定着促進事業」を開始し、「移住保育士」や「潜在保育士」の確保促進に努めた。 ・ひとり親や深夜勤務世帯の保育体制を支援するため、認可の夜間保育施設に対し、延長部分の運営費加算補助を開始した。 ・平成30年度から5年間の公立保育所の運営計画の見直しを行った。	・定員増を図った結果、弾力運用の活用により、全ての申請数に対応できる環境は整ったが、一方で、平成28年度中盤から、施設面積や定員ではなく、保育士不足から受入が困難となる状況が新たに発生した。 ・公立保育所における待機児童数解消のための受入人数の拡大が求められる中、待機児童の受け皿機能を十分に果たしていない現状にある。また、公立保育所のうち、2施設については、老朽化が進んでいるため、建替えの検討を行う必要がある。 ・指導監督時などの施設状況を確保する中では、保育士業務の多忙さや責任の重さを感じている職員も多く、給与面についても、施設によってバラツキがある。	・保育士の処遇改善については、平成29年度において、国のキャリアアップ加算の設けや市独自の補助事業の実施により、多くの施設でかなりの改善が見られたが、元来、私立保育所等の職員給与については、設立法人の理事会の決定事項であり、行政から過度な改善要求は困難な状況である。今後とも指導監督等を通じて、各法人(施設)に対して必要な助言等を実施していく。(※労働基準法等に抵触していない限り、改善命令等は実施不可。) ・公立保育所を待機児童の受け皿として機能させるため、即効性のある保育士確保策を検討し、取り組む。また、老朽化の進む公立保育所のうち、待機児童の多い区域に位置している小戸保育所について、建替えを検討し、定員拡大を図る。 ・待機児童の発生要因が、「保育定員の不足」から「保育士の不足」に変化していることを踏まえ、保育料無料化に係る国の動向も合わせて注視しながら、検討を行っている。	・私立保育所運営費	9,559,876,880	×			
				・認定こども園施設型給付事業	5,742,292,560															
				潜在保育士の再就職者数(累計)(人)	-			10	20	30	保育幼稚園課調べ	7	国全体の「女性就業率の向上」に関する各施策の影響で、「無就業状態」の潜在保育士は減少傾向であり、今後の見込みの修正を要する。							
										8	児童発達支援センター等において、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練等の支援を実施した。 29年度延べ利用者数実績見込 1,811人(医療型を含む)	・児童発達支援センターに利用希望が集中し、全体としてまだ施設数が少ない。 ・医療的なケアが必要な児童を含む重症心身障がい児を受入できる施設の不足。	・安定したサービス提供体制を維持しながら、サービス提供事業者等と連携を図る。 ・重症心身障がい児や医療的ケアが必要な障がい児が利用できる体制整備を図る。	・障がい児通所支援事業(児童発達支援ほか)	292,336,413	障がい福祉課				

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	E-F-G-H-I					J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P-Q		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	H29決算見込額(円)		
				実績値														
										13	放課後等デイサービス事業所において、就学児に、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を実施した。 29年度延べ利用者数実績見込 7,484人	・放課後児童クラブ等との役割分担に留意し、質の向上と支援内容の適正化。 ・医療的なケアが必要な児童を含む重症心身障がい児を受入れる施設の不足。	・安定したサービス提供体制を維持しながら、サービス提供事業者等と連携を図る。 ・重症心身障がい児や医療的ケアの必要な障がい児が利用できる体制整備を図る。		障がい児通所支援事業(放課後等デイサービス)	1,072,156,550	障がい福祉課	
										14	検証用タブレット等の機器を平成28年度に導入し、研究員研究による検証を行った。	児童生徒の論理的思考力の高まりが見られたが、その明確な検証に至らなかった。 どのような教科・場面でタブレットPCの有用性を活かすことができるかを検証し、デジタルとアナログそれぞれの良さを活かす授業の構築をする必要がある。	前年までの成果・課題を基に、平成30年度も引き続き研究員研究による研究・検証を行う。		・タブレット導入事業	606,528	教育情報研修センター	
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 乳幼児や小学生の児童を有する子育て家庭の育児を支援するため、地域の会員同士で支え合うファミリー・サポート・センター事業を推進する。 ○ 地域子育て支援センターの職員の専門性を高め、情報の充実を図るとともに、保健所や保健センター等の関係機関との連携を強化し、相談体制を充実させる。 ○ 総合発達支援センターなど発達に障がいのある児童の受け入れ施設の充実や、関係機関との連携を強化し、早期療育体制の強化に努めるとともに、早期相談や早期支援において、重要な役割を果たしている専門職員に対し、研修の機会を提供するなど、人材のスキル向上を図る。 ○ 子どもが、その置かれた状況にかかわらず、健やかに成長できるよう、学習支援や食事の提供など、関係団体等による居場所づくりの取組を支援する。	ファミリー・サポート・センターの活動件数(件)	2,656(H28)	2,875	2,947	2,725	2,793	2,839	子育て支援課調べ	15	H28実績より増加しており、目標値も達成している。	・援助会員と依頼会員の支えあい活動(子どもの送迎や一時預かり等)を通して、子育て家庭の育児支援および高齢の援助会員の活躍の場の創出を行なった。 育児援助者養成講習を5回(うち高齢者対象2回)実施した。 年度末時点の65歳以上の援助会員数は171人(前年度比+35人)となった。	・ファミリー・サポート・センター活動の更なる周知が必要である。また、高齢の援助会員が活動しやすい環境を整える必要がある。 ・子育て支援サービスを必要とする世帯がより適切なサービスや施設を選択するため、関係機関との連携を図りつつ、身近な公共施設でのサポートが必要である。	・ファミリー・サポート・センター活動の活性化に向けて、援助活動場所の拡大や利用時のウェブ活用など、さらに利便性が高まる仕組みづくりを検討する。	・生き活き地域子育て活動応援事業(ファミリー・サポート・センター分)	1,836,000	子育て支援課	x
		ファミリー・サポート・センターの援助会員数(3月31日現在)(人)	598(H28)			656	706	732	子育て支援課調べ	16	目標値を達成している。	・市内35か所の地域子育て支援センターで交流の場を提供するとともに育児相談や各種情報の提供を行なった。 子育て支援員研修を実施し、職員の専門性向上に努めた。	・子育て支援員が中心となって、母子保健コーディネーターや保健センター等関係機関との連携も図りながら、子育て親子の孤立化を防ぎ、地域で子育てを支援する取組を実施していく。	・ファミサポ多子・ひとり親世帯支援事業	359,750			
		地域子育て支援センターの延べ利用者数(人)	140,265(H28)	162,672	211,476	158,340	162,708	167,640	子育て支援課調べ	17	目標値には達していないが、安定した利用者数で推移している。			・子育て支援センターの管理運営	9,600,000			
		障がい児相談支援延べ利用者数(人)	1,415(H28)	1,428	1,608	2,100	2,196	2,304	障がい福祉課調べ	18	目標値より下回っているが、実績値ベースでは、606人の増加(2,021-1,415)であり、目標値ベースの増加件数492人(2,100-1,608)を上回り、31年度の目標値に向けて順調に推移している。	・障がい児通所支援を利用する障がい児を対象として、障がい児支援利用計画を作成し、支給決定後のサービス事業者等との連絡調整や一定期間ごとの計画の見直し(モニタリング)を実施した。	・障がい児相談支援事業所の増加及び相談支援専門員の資質向上	・障がい児相談支援事業所の増加及び相談支援専門員の資質向上に取り組むとともに、障がい者基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の更なる充実を図る。	・障がい児通所支援事業(障がい児相談支援)	35,721,790		
												19	総合発達支援センターにおいて、在宅障がい児や保護者に対して訪問や外来で助言・支援を行い、健康診断等も実施。また、児童発達支援事業および障がい児保育所などの職員に対し、療育に関する技術的助言および支援を行った。	発達障がい児等がなるべく早い段階で支援につながるよう、適切な相談支援体制の整備。	総合発達支援センターを拠点として、保健・医療・福祉・教育との連携を強化し、早期相談・早期支援並びに療育体制の充実に向けたシステムづくりに努める。	・総合発達支援センター指定制管理料	391,261,721	親子保健課
										20	子育て中の親が育児相談等の支援事業を活用することで、育児への不安や悩み等が緩和され、育児の負担感の軽減が図られた。	子育て中の保護者が地域の中で孤立し、子育てへの不安や負担感が増大しないようにする必要がある。	宮崎市子ども・子育て支援プランをもとに各種施策を着実に実施していく。また、各種施策等の情報が、子育て家庭だけではなく、それを支える地域住民等に対しても、幅広く周知されるように努める。	・子育て支援サービス利用支援事業(特定制)	487,738	保育幼稚園課		
													・跡江保育所子育て支援拠点事業	2,937,423				

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「x」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■ 市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。 ■ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■ 医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■ 地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。 ■ 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。 ■ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。
------	----------	-------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
実績値										
医療サービスに満足している人の割合 (%)	53.5 (H29)	44.0	46.0	53.5	55.0	56.0	市民意識調査	前年実績値を上回っている。	保健医療課	
		45.4	52.3	53.5						
「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合 (%)	56.9 (H29)	66.9	67.7	56.9	59.9	62.9	市民意識調査	前年度より3ポイント上昇し、目標値に達している。	長寿支援課	
		—	53.9	56.9						

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	評価
				目標値											H29決算見込額 (円)			
実績値																		
高次医療サービスの提供	○ 宮崎市郡医師会病院の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受け入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。	宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	—	都市計画決定及び都市計画事業認可に向けた検討	都市計画決定及び都市計画事業認可	敷地造成	敷地造成(建築着工)	実施(造成完了)	企画政策課調べ	21	平成29年7月から敷地造成工事に着手している。	造成工事において、樹木を伐採搬出し、切土・盛土を行いながら、軟弱地盤対策工事を完了させた。	切れ目のない高次医療サービス提供を支援するため、市郡医師会病院の移転予定敷地に係る造成の早期完成が求められる。	病院建築の早期着工を目指して、工程に遅延が生じないよう建物建築部分の優先造成や北側市道からの仮設道路の優先築造等も視野に入れた適切な進捗管理を行う。	・宮崎市郡医師会病院の移転支援		企画政策課	
地域医療サービスの確保	○ 県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。 ○ 宮崎市郡医師会等の関係団体と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や高次の救急医療体制を確保する。 ○ 市民の健康に対する意識の向上や各種健(検)診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。	夜間急病センター開設日数(日)	365 (H28)	366	365	365	365	366	保健医療課調べ	22	地域医療の安定的な提供体制の維持に努め、市民が安心して必要な時に良質かつ適切な医療サービスを受けられるよう、一年を通じた休日や夜間における初期救急医療を実施した。	・夜間や休日に発症した救急患者の医療を確保するため、各種救急医療事業を実施した。 ・分娩を取り扱う医療機関や小児科を主たる診療科とする医療機関を将来にわたって確保するため、産科・小児科を開業・継承する際の支援を行い、医師をバックアップする体制の整備に取り組んだ。	・宮崎市郡医師会病院に併設されている夜間急病センター内科・外科及び県立宮崎病院に併設されている夜間急病センター小児科について、医師の高齢化や大学病院の医療体制の再編等に伴い、深夜帯をはじめ診療体制の継続が厳しい状況にある。	・宮崎大学医学部や市郡医師会、県などの関係機関と連携を図りながら、医師の確保に努め、夜間急病センターにおける初期救急医療体制の維持・継続を図る。 ・救急医療及び災害時医療体制を将来にわたって持続可能なものとするため、宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点へ市郡医師会病院をはじめとする三師会諸施設の移転整備への支援を行うとともに、関係機関と連携して協議・検討を行う。	・共同利用型病院運営費補助事業 22,896,650 ・在宅当番医制業務委託事業 18,972,800 ・夜間急病センター小児科管理運営事業 13,302,479 ・夜間急病センター管理運営事業 177,371,999 ・宮崎市夜間急病センター指定管理料 255,725,000 ・宮崎歯科福祉センター利子補給事業(宮崎歯科福祉センター運営補助事業) 22,015 ・産科小児科等医療機関開設及び継承支援事業 10,000,000	保健医療課		
		特定健診受診率 (%)	23.6 (H28)	26.0	29.0	25.0	25.0	25.5	国保年金課調べ	23	【H29実績値】 H30.10月確定予定。 【H28実績値】 健診受託医療機関に対し、通院者へ健診の受診勧奨を依頼するため訪問等を行ったが、受診率は前年度比0.5ポイント低下した。(参考：H20 20.6%。年度により増減有)	①特定健診・保健指導対象者の拡大(35歳以上からの年齢の引き下げ) ②医療機関へ定期受診者の健診を説明訪問 ③集団健診実施日数の拡大・ネット申込開始(実施回数及び土日実施増) ④健診未受診者への電話・ハガキによる受診勧奨(H29:コールセンター約7,000件)	国保医療費を圧迫する生活習慣病の重症化予防を積極的に取り組むため、特定健康診査実施率向上に向けた一層の取り組みが必要である。	・健診未受診者への受診勧奨の更なる取組み。 ・特定健診受診率向上の対策を医師会等の関係機関等と協議・検討する。 ・特定健診受診後の魅力ある特定保健指導を目指し、健診の継続受診者増を図る。	・特定健診・特定保健指導事業	145,956,676	国保年金課	

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	Q H29決算見込額(円)	R 担当課	S 評価	
				目標値															
				実績値															
		胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率(%)	7.9 (H28)			9.0	10.0	11.0	健康支援課調べ	24	平成29年度は子宮頸がん検診及び乳がん検診の無料クーポン券交付対象年齢が縮小(国庫補助対象者の変更)されたこと、また、大腸がん検診が無料クーポン券交付対象外とされたことから、平成28年度と比較すると、がん検診の平均受診率(実績値)が下がった。	・各種のイベントやメディア(広報、FB)を通じて健康に関する情報提供や健(検)診受診のPRに努めた。 ・市のHPから健(検)診の申込みができる体制を整えた。 ・胃がん検診に胃内視鏡(カメラ)検査を導入した。 ・がん検診の実施日に土日及び夜間を加えた。 ・第一生命株式会社と包括的連携協定を締結し、歯科検診の受診動員及び健康みやざきマイレージ事業(検診や健康づくりイベントへの参加者に対し、特典を与える)の周知活動を推進した。	・がん検診についての正しい認識の普及啓発。 ・各種のイベント等を通じて健康に関する情報提供や保健事業の啓発等を実施する必要がある。 ・市民が健康づくりに取り組むための動機付けとなる有効な施策について、多方面から検討する。	・受診動員を兼ねて、医療機関窓口等でがんに関するリーフレットの配布を依頼する。 ・引き続き健康みやざきマイレージ事業を推進し、市民一人ひとりの健康に対する意識向上や健康づくり活動を支援する。 ・健康寿命の延伸に効果が出ている他自治体の取り組みを研究する。 ・地域や企業、団体等との連携を強化し、市民が健康に対する意識を向上させる社会・生活環境の醸成を図る。	・集団健康診査事業 72,019,374 ・個別健康診査事業 232,260,574 ・がん検診推進事業 9,527,156 ・健康みやざきマイレージ事業 3,603,163 ・どこでもロコモ予防事業 1,418,760	健康支援課	×		
										25	地域診断等に基づき、各地区の特性に応じた保健活動を展開した。	市民が健康づくりに取り組むための動機付けとなる有効な施策について、多方面から検討する必要がある。	地域や企業、団体等との連携を強化し、市民が健康に対する意識を向上させる社会・生活環境の醸成を図る。	・地域に寄り添う保健活動展開事業 1,340,369	医療連携課				
地域包括ケアシステムの構築	○ 地域の医療や介護等に関する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、認知症のケアをはじめ、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。 ○ 高齢者の健康増進を図るため、高等教育機関と連携するなど、介護予防に重点を置いた取組を推進する。 ○ 地域包括支援センターが作成する要支援認定者のケアプランについて、医療や介護に係る多職種(薬剤師、管理栄養士、作業療法士など)や、サービス提供事業者の参加のもと、自立や重度化防止に向けたケアマネジメントを検討する「自立支援型地域ケア会議」の取組を推進する。 ○ 関係機関や関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の確保や定着に向けた取組を推進する。 ○ 高齢者の福祉施設等におけるボランティア活動や地域における生活支援の取組などを支援し、高齢者の社会参加を促進する。 ○ 地域資源や特性を生かし、高齢者向けの住宅サービスと連携するなど、地域の活性化に寄与するCCRCの取組を検討する。	地域ケア会議の開催数(回)	101 (H28)	78	82	86	90	90	介護保険課調べ	26	会議の質を高めるため、簡易に解決できる案件を極力取り扱わなかった結果、会議数は減った。しかしながら、関係機関が連携して解決すべき課題を積極的に取り扱い、地域全体で課題解決する意識が醸成されるなど、質の高い会議を開催することができた。 ・自立支援型地域ケア会議は、モデルとして1圏域を対象とし、計5回(10月~3月)、会議を開催した。会議には、薬剤師や管理栄養士、作業療法士などの専門家が助言者として参画し、ケアプランの作成能力が向上した。さらに、全19圏域の地域包括支援センター職員向けの自立支援型マネジメントに関する研修を実施するなど、宮崎市および民間が、今後の取り組みに必要となる、一定の専門性やノウハウを習得することができたため。	・地域ケア会議は、規範的統合を醸成する取り組み(規範的統合)を構築し、地域レベルの案件を議論するなどができた。 ・自立支援型地域ケア会議は、モデルとして1圏域を対象とし、計5回(10月~3月)、会議を開催した。会議には、薬剤師や管理栄養士、作業療法士などの専門家が助言者として参画し、ケアプランの作成能力が向上した。さらに、全19圏域の地域包括支援センター職員向けの自立支援型マネジメントに関する研修を実施するなど、宮崎市および民間が、今後の取り組みに必要となる、一定の専門性やノウハウを習得することができた。 ・関係者のネットワーク化(第2層協議体の設置)の重要性について、更なる周知を行っていく必要がある。 ・認知症高齢者は今後も増加することが見込まれていることから、継続的にサポーターを養成し、地域で認知症高齢者を見守れる体制の充実が必要となる。	・地域ケア会議は、残り2地域自治区において、規範的統合を構築するとともに、地域自治区において第2層協議体を構築し、質の高い会議を開催する。 ・自立支援型地域ケア会議は、市職員および地域包括支援センター職員を自立支援型ケア会議の先進自治体である埼玉県和光市に派遣(2週間~4週間程度)するとともに、全圏域のセンター職員向けの研修を実施するなど、引き続き、会議の質の向上に取り組む。 ・地域自治区ごとに関係者のネットワーク化(協議体の設置)を目標とし、第2層生活支援コーディネーターが主体となり各地域自治区で協議体設置に向けた会議等の取組を行う。 ・増加する高齢者及び認知症高齢者を理解し支える人材を育てていくため、一般市民を対象とするだけでなく、小学校段階からの継続的な認知症への理解を深める取組が必要である。	・認知症カフェ等推進事業 1,143,864 ・認知症初期集中支援チーム推進事業 9,154,313 ・認知症地域支援推進事業 10,341,419 ・みんなで体操みんなで健幸事業 19,396,207 ・地域包括支援センター運営事業 421,223,902 ・生活支援体制整備等事業 16,843,604 ・家族介護者交流事業 1,295,000 ・認知症高齢者支援事業 1,248,532 ・シニア応援ボランティア事業 6,739,000 ・生き生き地域活動応援事業 2,419,152 ・地域ケア会議推進事業 672,439 ・在宅医療・介護連携推進事業 347,337 ・地域包括ケアシステム啓発事業 662,198 ・認知症ネットワークケア推進事業 618,400 ・介護認定審査会共同運営事業 58,017,920 ・成年後見制度利用支援事業 10,169,485 ・気づいて防ごう!脳力チェック事業 349,294	介護保険課				
		自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数(件)	-			12	144	192	介護保険課調べ	27	平成31年度の目標を達成するために必要となる、一定の専門性やノウハウを習得することができたため。	・第1層生活支援コーディネーターを1名配置(介護保険課内) ・第2層生活支援コーディネーターを市内4ブロック各所に3名配置。 ・企業や団体に加え、新たに小学5年生を対象とした認知症キッズサポーター養成講座を実施したことにより、サポーター数も増えてきており、地域での認知症高齢者を見守る体制づくりが少しずつできてきている。	・第1層生活支援コーディネーターを1名配置(介護保険課内) ・第2層生活支援コーディネーターを市内4ブロック各所に3名配置。 ・企業や団体に加え、新たに小学5年生を対象とした認知症キッズサポーター養成講座を実施したことにより、サポーター数も増えてきており、地域での認知症高齢者を見守る体制づくりが少しずつできてきている。						
		全地域への生活支援コーディネーターの配置数(人)	13 (H28)	13	13	13	13	13	介護保険課調べ	28									
		認知症サポーター養成者数(累計)(人)	12,840 (H27~H28)	1,594	4,094	19,840	26,840	33,840	介護保険課調べ	29									
				5,216	12,840	18,586													

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E 目標値					J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							H29決算見込額(円)			
				実績値														
									30	児童館・児童センターやファミリー・サポート・センターやみやざきと元気な高齢者をつなぐコーディネーターとして、「子育て支援担当職員」が配置されており、その人件費等を補助した。	本事業に関心を持ちつつも、老人クラブや地域の行事と重なり、参加できない高齢者もいたことから、事業実施に当たっては早めの周知はもちろん、老人クラブや各種団体と互いに情報交換を行い、より連携を強化していく必要がある。	老人クラブの行事予定について児童館・児童センターやファミリー・サポート・センターへ情報提供するなど、関係機関との連携をより一層深めていく。	・生き活き地域子育て活動応援事業	1,890,000	長寿支援課			
									31	高齢者向けの住宅サービスと地域とのあり方について、包括ケアシステムの構築の中で、検討を継続している。	高齢者向けの多様な住宅サービスが提供される中、高齢者と地域社会との関わりを強化していく必要がある。	高齢者向けの住宅サービスを生活拠点とし、高齢者が地域との関わりを持ちながら生活を維持・継続できるよう、包括ケアシステムの中での仕組みを検討する。	◆CCRCの取組の検討		企画政策課			
障がい者の自立と社会参加の促進	○ 障がい者に創作的活動や生産活動の機会のほか、就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を促進する。 ○ 障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点に、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行い、障がい児者とその家族の地域生活を支援する。	障がい者相談支援延べ利用者数(人)	6,827 (H28)	6,896	8,132	7,848	8,244	8,652	障がい福祉課調べ	実績値ベースで、1,087人の増加(7,914-6,827)であり、31年度の目標値に向けて順調に推移している。	・障がい福祉サービスとして、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等のサービス提供を実施した。 ・障がい者基幹相談支援・虐待防止センターや地域活動支援センターⅢ型等の運営を社会福祉法人に委託し、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行った。	・質の向上と利用ニーズに即したサービスの提供や相談支援体制の確保。	・安定したサービス提供体制を維持しながら、サービス提供事業者等と連携を図る。 ・重症心身障がい児や医療的ケアが必要な障がい児が利用できる体制整備を図る。 ・相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性や適否等を動議したうえで支給決定を行う。 ・障がい者基幹相談支援・虐待防止センター等と連携し、相談支援体制の充実を図る。	・地域活動支援センターⅢ型事業	17,609,487	障がい福祉課		
			障がい福祉サービスの支給決定者数(4月1日現在)(人)	3,984 (H29)	3,573	3,737	3,984	4,183						4,392	障がい福祉課調べ		・障がい者総合支援福祉サービス事務事業	10,104,309
		就労継続支援B型事業所の平均工賃額(月額)(円)	18,964 (H28)	18,500	19,300	19,000	19,500	20,000	障がい福祉課調べ	・宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業				156,981,930				
				18,320	18,964	-								・障がい福祉サービス事業	7,255,705,410			
														H30.9確定予定				

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の既存ストックの流通を促すとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進する。 ■ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組などにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。 ■ 安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。 ■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■ 森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進する。 ■ 地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、様々な活動団体等の連携を促進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。 ■ 各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、地域資源を生かし、ビジネスの手法を用いて、課題の解決に向けた取組を促進する。 ■ 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。
-------------	----------------	--------------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
実績値										
居住環境に満足している人の割合 (%)	72.3 (H29)			72.3	73.0	73.5	市民意識調査	地域の防犯パトロール隊や青少年指導委員等による防犯活動を支援し地域防犯体制を確保するなど、安心安全なまちづくりの取組を推進した。また、宮崎市環境基本計画、宮崎市住宅マスタープラン等に基づき居住環境の向上に資する施策を推進した。	生活安全課 環境保全課 環境業務課 廃棄物対策課 建築住宅課	
				72.3						
協働で行われている事業の数 (事業)	309 (H28)			310	310	315	文化・市民活動課調べ	計画策定に伴い、民間委員による会議やパブリックコメントを実施する取組が多かった。	文化・市民活動課	
				310						
移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率 (%)	—				60.0	70.0	企画政策課調べ		企画政策課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	評価
				目標値											H29決算見込額 (円)			
実績値																		
既存ストックの有効活用	○ 関係団体等と連携して、空き家物件の情報収集や提供を行うほか、空き家バンクを運営するとともに、地域振興に資する事業への空き家の活用や、モデル地区を設定して、空き家の改修費や家賃等に要する負担を軽減するなど、中古住宅の流通の促進を図る。	空き家バンク登録件数 (累計) (件)	0 (H27~H28)	0	100	10	30	50	建築住宅課調べ	35	<p>【空き家等実態調査 (アンケート) においてバンク登録希望者133件のうち107件に登録案内を行ったが、未だ登録に至った物件はない。現在の登録物件は中古住宅流通促進のために登録している既流通物件7件である。</p> <p>【空き家対策補助事業】 ・青島モデル事業において、家賃補助14件、購入補助2件、解体補助1件を執行し、空き家の解消を図った。 ・まちなかモデル事業において、家賃補助18件を執行し、空き家の解消を図った。</p>	<p>【空き家バンク】 ・広報みやざきH29.8号掲載 ・不動産関係団体との意見交換会を実施 ・不動産関係団体等の会合でのバンク登録案内 ・固定資産税納税通知用の封筒にバンク広告を掲載予定 (資産税課と連携) ・全国版空き家バンクへの参画</p> <p>①不動産仲介手数料は、売買物件の価格に応じた額と定められているため、比較的安価な空き家に対しては、不動産業者が介入しにくい状況であり、業者の仲介を要件とするバンク登録が進まない。 ②管理状態が問題となる空き家の多くは、相続・資力・所有者の高齢化・接道関係・立地条件など様々な問題を抱えており、所有者だけの解決は困難である。 ③管理不全状態の空き家を売却することは困難であるため、リフォームもしくは解体のうえで流通させる必要がある。しかし、資力が不足している所有者も多く、管理不全空き家が増加する傾向にある。</p>	<p>①②不動産取引関係団体等との連携を深めるとともに、新たな連携団体を模索することで、バンクの登録を促進し相談体制の充実を図る。 ③空き家対策補助事業の効果を検証し、事業の見直しを検討する。</p>	5,919,838	2,637,915	建築住宅課	×	
				0	0	7												
										36	<p>・自治公民館長や自治会長向けの手引きなどで制度の周知を図っているが、相談及び補助の実績はなかった。</p>	<p>・空き家バンクの登録物件は6件 (H30.3月末時点) があるが、すべて売買物件であり、自治公民館として賃貸借する本事業の条件に合致しない。 様々な条件 (地元の合意形成、物件選定、所有者との調整など) が同時期に整う必要があることなどから、これまで数件の検討実績はあるものの、補助の活用には至っていない。</p>	<p>・制度の周知に努めるとともに、借家活用の意向がある自治公民館組織に対し、継続的なフォローを行ない、本制度の活用が図られるよう努めていく。</p>			地域コミュニティ課		

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	Q H29決算見込額(円)	R 担当課	S 評価
				目標値														
				実績値														
スマートシティの取組の推進	○ 気候の特性を生かし、住宅用の太陽光発電システムの設置に要する費用の負担を軽減するなど、再生可能エネルギーの有効な活用を図る。 ○ 独自の環境マネジメント規格に基づいて、環境に配慮した活動を行う事業者の環境マネジメントシステムの構築を支援・認証することで、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。	太陽光発電設備導入容量 (10kW未満) (3月31日現在) (kW)	56,667 (H28)	45,897	50,981	60,022	63,575	67,339	資源エネルギー庁調べ	37	【H29実績】 ・H30.10頃確定予定 【H28実績】 ・再生可能エネルギーの導入促進に関する認識が高いこともあり、目標値を上回った。	・住宅用の太陽光発電システム設置費の一部補助を行った(H29年度補助件数はH30.5下旬頃に確定予定)。	・太陽光以外の再生可能エネルギーの活用について、検討していく必要がある。	・県と再生可能エネルギーの活用について検討するとともに、先進自治体等の情報収集を行い、新規事業化を目指す。	・太陽エネルギー利用機器導入促進事業	25,338,948	環境保全課	
				52,246	56,667	-												
		みやざきエコアクション認証登録事業者数(累計) (事業者)	180 (~H28)	180	200	185	190	195	環境保全課調べ	38	・5社が新規認証を受けた。	・8社を訪問し、事業の周知と取組依頼を行い、そのうちの2社が新規認証を受けた。 ・H29年度に訪問した8社のうち、1社がH30年度新規に取組予定となっている。	・認証事業者の業種が、建設業に集中(63%)している。	・H29年度は、大手小売百貨店と大手卸売事業所が新規認証を受けた。これからも、卸売・小売業をはじめ様々な業種の事業者に対する新規認証への取組を促していく。 ・認証を受けることのメリットに、CSR(企業の社会的責任)が大きいと感じ事業に賛同してもらえるような周知を図っていく。	・みやざきエコアクション認証制度事業	1,359,538	環境保全課	
防災対策の推進	○ 地域防災リーダーを育成し、防災訓練を実施するなど、市民の防災意識を高めるとともに、消防団組織の充実強化を図るほか、災害時における備蓄品の配備や自主防災組織に必要な資機材を整備し、地域における避難路や避難場所等の環境整備を支援するなど、災害時における避難者等への支援体制を確保する。 ○ 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実を図り、適切に広域消防を運営するとともに、資機材等を計画的に整備・更新し、広域消防体制の強化を図る。	自主防災組織の結成率(3月31日現在) (%)	84.8 (H28)	82.0	83.5	85.0	85.5	86.0	危機管理課調べ	39	・自主防災組織の新規結成が困難な状況にある中、8自治会で新規結成された。	・地域防災コーディネーターを中心に、自主防災組織の未結成自治会に対して、新規結成を働きかけた。 ・地域の防災リーダーを育成するため、防災士の資格取得のための費用の一部を助成するとともに、住民主体の避難所運営訓練を主とした防災訓練を実施した。	・自治会内の人的・物的な問題から、自主防災組織の新規結成を大きく増加させることが困難な状況にある。 ・新規の防災士資格取得者を増やすとともに、助成を受けた防災士の地域での活動を活性化させる必要がある。 ・非常食や飲料水が、備蓄計画に掲げる目標数に達していない。	・自主防災組織の新規結成については、地域防災コーディネーターを中心に、引き続き、未結成自治会に対して粘り強く結成を促していく。 ・助成を受けた防災士が地域で活動しやすい環境整備を図るとともに、地域での活動が期待できる人を防災士として育成する仕組みを構築する。 ・宮崎市備蓄基本計画に従い、年次的に必要な物資等の整備を進める。	・地域防災リーダー育成強化事業 ・防災・減災啓発事業	387,000 2,852,280	危機管理課	×
		市の登録料の助成を受けた防災士の数 (人)	83 (H28)			95	95	95	75	危機管理課調べ	40	・防災士の資格取得者は多いが、市からの助成を受け方が少なくなってきた。	・食糧や飲料水をはじめ、災害時に必要な資機材等の整備を図るとともに、自治会等が行う避難場所等の整備にかかる費用の一部を補助し、避難者等への支援体制の確保を図った。	・大規模災害時備蓄品整備事業 ・避難場所等環境整備支援事業 ・総合防災訓練事業	9,118,350 1,758,471 1,179,171			
		消防団員充足率(翌年度4月1日現在) (%)	95.1 (H28)	96.0	96.0	95.2	95.5	96.0	消防局総務課調べ	41	目標値を達成している。今後も消防団員の確保、装備等の充実に努める。	・消防団員確保対策として、消防団音楽隊やラッパ隊、女性団員によるPR活動を行った。 ・常備消防と消防団との合同訓練を実施し、災害対応力の向上を図った。 ・2町との広域連絡会議の開催や合同訓練により、連携強化を図った。	・在勤者や通学者等の加入促進に向け、実効性の高い取り組みを推進するとともに、効果的な周知方法を検討し、消防団員の確保を図る必要がある。 ・時代に即した実行性のある訓練を継続的に実施していく必要がある。	・広報紙、消防団キャラクター等を活用し、消防団の知名度・イメージアップを図る。 ・「消防団協力事業所表示制度」、「学生消防団活動認証制度」をPRし団員の確保を図る。 ・「大規模災害団員制度」の導入を検討する。 ・大規模災害時を想定した常備消防との合同訓練を行うことにより、消防団員の災害対応力の向上を目指す。	・非常備消防活動事業	274,132,336	消防・総務課	
										42	自主防災組織10組織へ防災資機材の交付を行った。また、既存組織へも未交付の防災資機材の交付を行い資機材の充実を図った。	高齢化の進展や自治会活動への意識の希薄さなどから、組織によっては、自主防災活動が停滞している組織が見受けられる。	平成30年度は、地域自治区ごとの研修会などを開催し、未結成自治会へは自主防災組織の必要性を、また既存組織へは「地域防災訓練の手引書」などを活用した、不断の訓練の重要性を啓発する。	・自主防災力向上対策事業	4,961,231	消防・警防課		

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	Q H29決算見込額(円)	R 担当課	S 評価	
				目標値															
				実績値															
環境保全の推進	○ ごみの減量やリサイクルを推進するため、環境教育や啓発活動を行うとともに、家庭におけるごみの分別や減量化の取組、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。 ○ 市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進し、水質の維持・改善を図る。 ○ 森林所有者による間伐や植林の取組を支援するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築を促すなど、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。	市民1人1日あたりのごみ排出量(g)	970 (H28)	983	983	967	964	962	廃棄物対策課調べ	43	目標値を達成している。 ※ 目標値及び実績値の算定の基礎となる人口を、H28までは現住人口としていたが、H29以降は国の算定に合わせ住基人口とした(H27及びH28の実績値は、住基人口を括弧書きで併記している)。	・市が委嘱している「ごみ減量アドバイザー」や自治会から選任された「分別大使」の活動により、地域に根ざしたごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図った。 ・自治会未加入者への啓発活動として、子育て支援センターで若い母親への分別説明会を実施した。また、環境フェスタや地区文化祭等地域のイベントでの啓発を実施した。 ・子どもへの啓発として、小中学校でのごみ減量とリサイクルに関するごみ減量・分別学習を実施した。	・廃棄物減量等推進審議会の意見を踏まえ、子どもへの啓発を促進させるため、ノウハウを蓄積することが必要である。 ・自治会未加入世帯への啓発をさらに進め、市民全体でのごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図ることが必要である。	・未就学児や小中学生を対象にしたごみ減量・分別学習に取り組み、子どもの時期から、資源の循環についての意識を高める活動を行う。 ・商業施設での啓発活動を取り入れるなどして、自治会未加入世帯への啓発を更に推進する。	・ごみ減量啓発事業	2,192,375	環境業務課		
				993 (980)	981 (970)	952									・家庭系生ごみ減量促進事業	3,335,246			
		公共用水域環境基準(BOD)達成率(%)	100 (H28)	100	100	100	100	100	環境保全課調べ	44	公共用水域の水質測定地点のBOD値は、いずれも環境基準値以下となっている。 ・公共用水域(43地点)の常時監視を実施し、水質状況を把握した。 ・事業場への立入調査を実施し、排水基準を遵守するよう指導を行った。 ・河川浄化等推進員による河川のパトロールや各地区河川浄化推進協議会の支援を行った。また、テレビやラジオによる河川浄化の啓発等、大淀川をはじめとする市内各河川の浄化運動を市民、事業者、行政が一体となって推進した。	・公共用水域の常時監視結果は、水質に大きな変化もなく横ばいの状況で推移しているが、今後も測定計画に基づく常時監視を実施し、水質状況の把握をしていく必要がある。 ・事業所の立入検査について、計画的に実施し、今後も事業者に対し指導に努めていく必要がある。 ・大淀川をはじめ、市内の各河川の水質は、以前より改善されており概ね良好であるが、更なる改善のために、大淀川上流域での河川浄化の取り組みを推進していく必要がある。	・公共用水域の環境基準を維持できるよう関係機関と連携して取り組んでいく。 ・今後とも事業所の立入検査を計画的に実施する。 ・地域住民や事業者が主体となった河川浄化の取組を連携して支援していく。 ・国・県・流域自治体との連携を強化し、更なる水質改善に向けた大淀川上流域の河川浄化の取組を要請していく。	・ごども5R学習事業	2,056,242	環境保全課			
				100	100	100								・河川浄化対策事業	3,849,686				
		宮崎市産材関連事業を活用した住宅戸数(累計)(棟)	28 (H27~H28)	15	35	55	75	100	森林水産課調べ	45	応募は15件あり募集人数に近づいたが、個別の事情により取り下げ等があり、完成まで至ったのは9件であった。	市産材の利用拡大や森林保全に努めることにより、林業の振興および公益的機能の発揮を図ることができた。	高齢化による担い手不足により、植林が進まない。植林がなされなければ山が荒れるだけでなく、公益的機能の維持が困難となる。	森林の集約化や共同作業化を推進するための支援を行い、循環型林業の確立を図る。	・宮崎市産材利用促進事業	3,222,000		×	
		植林面積(ha)	123 (H28)	170	170	113	145	170	森林水産課調べ	46	提出された伐採届に記載された、伐採面積に対する植林の割合は増加している。					・新しい森づくりモデル事業	2,534,000	森林水産課	
				172	123	137										・間伐・植林促進強化対策事業	4,960,040		
		伐採面積(ha)	309 (H28)	340	340	309	309	340	森林水産課調べ	47	提出された伐採届に記載された、伐採面積に対する植林の割合は増加している。								
				418	309	295													
												48	・エコクリーンプラザみやざきに搬入されたごみは、リサイクル施設で資源物の分別回収を行い、リサイクル可能なものについては適正にリサイクルを行った。 ・また、環境学習施設を活用し、一般来館者や小中学生を対象とした環境学習、啓発活動に取り組んだ。	・(公財)宮崎県整備公社の解散に伴って、平成33年度より本市がエコクリーンプラザみやざきの運営主体となることから、多岐にわたる業務の円滑な引継ぎが課題である。	・現在の運営委託業務に関して、今後も継続して適正なごみ処理および環境学習啓発が行えるよう施設の維持管理を行っていく。 ・平成33年度以降の新運営体制の構築に際しては、適正な一般廃棄物の処理体制の確立を通じてリサイクルを推進するとともに、環境学習や啓発活動等の推進に関しても円滑に業務を引き継げるよう取り組んでいく。	・エコクリーンプラザみやざき運営委託事業	2,364,075,000	廃棄物対策課	

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E 目標値					J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価				
				H27	H28	H29	H30	H31							Q H29決算見込額(円)							
				実績値																		
									49		市は「石崎川水系」の浄化推進協議会を主催し、「一ツ瀬川水系」の濁水対策協議会にも参加している。河川浄化推進委員による河川監視や啓発活動(地元小学生による稚魚放流、啓発品配布によるPR活動)、上流ダムにおける濁水対策視察等を行った。	九電による一ツ瀬川杉安ダム濁水対策工事が平成29年度に完了した。今後の放流水質について、注視する必要がある。	地域住民や事業者等の河川浄化に対する意識向上を目指し関係機関、団体等と連携し、引き続き河川浄化活動を行う。		462,000	佐土原・地域市民福祉課						
地域コミュニティの活性化	○自治会等の地域活動、ボランティアやNPO等の市民活動のほか、地域まちづくり推進委員会の活動を支援するなど、地域魅力発信プランに資する取組を促進するとともに、地域との協働により、地域資源を生かした取組を推進する。 ○複雑・多様化する地域課題の解決に向け、まちづくりを担う人材の育成を支援し、地域の多様な主体による連携や経営の視点を含めた取組を促進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるなど、自律性の高いコミュニティの形成を図る。 ○教育機関や関係団体等と連携して、消費者教育に係る講座等を開催するとともに、消費生活に関する相談や苦情等への対応を行うことで、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。	地域まちづくり推進委員会の委員数(5月1日現在)(人)	2,162(H29)	2,200	2,325	2,162	2,200	2,250	地域コミュニティ課調べ	50	担い手が固定化し、まちづくり活動への参画者は横ばいとなっている。	・地域魅力発信プランの実現に向け、自立性や継続性のある取組を支援するため、28年度から、「地域のお宝発掘・発展・発信事業」を実施している。地域協議会が採択し、事業を開始した地域は、28年度が2地域、29年度が14地域である。 ・28年度から、経営的視点などを取り入れ、まちづくりのリーダーを育成する「宮崎まちびと大学」を開設している。基礎コース(1年)と応用コース(1年)のカリキュラムで、29年度は、応用コース15名、基礎コース23名が修了した。 ・地域協議会連絡会議を開催し、「地域のお宝発掘・発展・発信事業」の取組を共有し、地域コミュニティ活動交付金に係る事務などについて協議した。 ・地域まちづくり推進委員会連絡会を開催し、相互の連携を深め、取組事例の発表や意見交換を行った。	・「地域のお宝発掘・発展・発信事業」については、事業の自立性や継続性を高めていくために、地域協議会におけるフォローアップが重要になっている。 ・地域住民の意見調整や政策決定を行う地域協議会と事務局を担う地域自治区事務所の機能強化が課題となっている。 ・近年の価値観や生活様式の多様化及び高齢化などに伴い、住民の地域に対する関心や住民相互のつながりが希薄化する中、自治会をはじめとする地域住民組織における加入率の低下や担い手不足が課題となっている。 ・市民が主体となったまちづくりを推進するためには、地域住民組織の活性化を図る必要がある。	・地域協議会が、「地域のお宝発掘・発展・発信事業」の実施者に対し、事業の自立性や継続性の確保に向けた助言・指導を行うために、地域自治区事務所と協議し、地域協議会の事務局として、適切な対応ができるようにする。 ・持続可能な地域社会の実現に向け、地域のまちづくりの自立性や継続性に対して、地域自治区事務所の職員や地域協議会の委員の認識を高めるために、今度の地域のまちづくりの方向性を示したリーフレット「これからの地域のまちづくりを一緒に考えよう」の周知を図る。 ・地域コミュニティ活動交付金評価委員会で、「地域のお宝発掘・発展・発信事業」の取組を踏まえ、自立性や継続性などを意識し、地域コミュニティ活動交付金の使途のあり方を検討する。	・地域コミュニティ活動交付金事業 83,696,153	・まちづくり人材育成事業「宮崎まちびと大学」 2,674,001	・地域のお宝発掘・発展・発信事業 24,878,772	・自治会加入促進事業 206,200	・自治会助成事業 198,964,099	・公立公民館等整備及び長寿命化計画策定事業 7,120,249	地域コミュニティ課	×
		地域魅力発信プラン実現のために新たな事業に取り組む地域自治区数(地域自治区)	全地域自治区(H28)	17/20	17/20	20/22					地域コミュニティ課調べ	51	地域自治区では、地域魅力発信プランの認識が深まり、新たな事業への取組が見られるが、事業数やその内容はそれぞれ異なっている。	・自治会加入については、市広報や校長会などにより、(通称)きずな社会づくり条例の周知を図り、地域活動への参加を呼びかけた。要望があった地域協議会に対し、条例の説明を行った。 ・移住センターにおいて、移住者に対し、自治会紹介カードを使った自治会取次の取組を行うこととした。 ・市自治会連合会との協働により、不動産関係団体と意見交換を行い、入居契約時の自治会加入案内について検討を進めている。	・(通称)きずな社会づくり条例の制定を機に、新たな自治会加入促進策(市独自の取り組み、市自治会連合会との協働による取り組み)を展開し、自治会活動の活性化を図っていく。 ・市民に対し、条例のリーフレットや市広報などの活用により、条例の周知を図るなかで、地域住民組織の活性化の必要性を周知していく。							
		自治会加入率(6月1日現在)(%)	56.0(H29)	56.2	57.2	56.0	57.0	58.5			地域コミュニティ課調べ	52	住民の地域に対する関心や住民相互のつながりが希薄化する中、自治会加入率の低下や担い手不足が課題となり、現状維持にどまっている。	【消費者教育】 消費生活出前講座を49回実施し、延べ2,269名が受講した。 【消費生活相談】 消費生活相談 2,402件 内多重債務 291件 その他 174件 消費生活無料法律相談 118件	【消費者教育】 幅広い年代で消費者トラブルが発生しており、各世代に対応した消費者教育が十分に行き届いていない現状がある。 【消費生活相談】 消費生活相談は年々、多様化・複雑化しており、その相談に対応するための知識習得が常に必要である。	【消費者教育】 教育委員会等との連携を行い、これまで手薄であった若年層への消費者教育の実施を目指す。 【消費生活相談】 様々な消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員の研修体制を整えていく。						
												53										

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したものと

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							Q H29決算見込額(円)			
				目標値											実績値			
												・平成29年度市民活動支援補助事業実施団体数：15団体 ・市民活動保険運営事業：10件 ・市民活動センター登録団体数：571団体	市民活動センターの登録団体数が、減少しており、市民活動を行う担い手が不足している。	市民活動を実施する市民を増やしていきたいため、市民活動センターの役割を再検討し、市民活動の広報や周知を効果的に行うため、ホームページのリニューアルを行う。	・宮崎市市民活動支援基金活用事業 ・宮崎市民活動保険運営事業 ・市民活動センター指定管理料	2,416,692 1,114,570 24,548,000	文化・市民活動課	
												地域の方々との協力し、イオンモール宮崎において、宮崎特攻基地資料展を開催した。 ○平成29年7月11日～18日(8日間) 10時～22時 来場者数 9,207人	当時の現物資料に限られており、平和啓発のための資料の充実を図る必要がある。	地域の方々との連携しながら当時の現物資料の掘り起こしを図るとともに、保管場所等についても関係機関と十分に協議を行う。	・地域の平和資料活用事業	2,500,000	福祉総務課	
												【公開活用】 年間を通して文化財の普及活動を行った。具体的取組として、遺跡の発掘調査について学芸員や講演会、埋蔵文化財センターの役割を紹介する施設公開、山城での戦国体験イベント、各種歴史講座等を開催することで、市民の文化財に対する興味・関心を高めることができた。 【民俗芸能】 地域で唄い継がれてきた民俗芸能の保存・顕彰を行なうため、保存団体との伝承活動に要する経費の一部助成を行なうとともに、「みやざき民俗芸能まつり」を開催し、市民への民俗芸能の理解と認識を高め、民俗芸能の保存・伝承・後継者育成の促進を図った。 【宮崎城跡】 本市を代表する中世の山城である宮崎城跡について、樹木伐採による破壊から保護することができ、地権者の調査により国文化財指定に係る同意取得の基礎資料とすることができた。	【公開活用】 20代から50代の参加者が少ないため、その世代に参加してもらえようようなイベントの企画、広報等の実施が必要である。 【民俗芸能】 民俗芸能の伝承活動を推進するうえで、後継者不足が一番の課題となっている。市民の民俗芸能への理解を広く求めていくためには、気軽に鑑賞できる環境が必要である。 【宮崎城跡】 国文化財指定に向けて、文化庁の調査官による派遣指導や、前年度に調査を行った地権者の情報を基に宮崎城跡の地権者や相続人の理解を得ながら同意を得ていくことが必要である。	【公開活用】 市民に文化財への興味・関心を持ってもらうための普及活動を継続して実施する。親子連れをターゲットとしたイベントを増やし、現役世代(20代～50代)が参加しやすい工夫を検討する。 【民俗芸能】 民俗芸能の発掘・紹介に努め、「みやざき民俗芸能まつり」を発表の場として提供をし、多くの市民へ紹介するとともに、後継者育成の支援に努める。 【宮崎城跡】 国文化財指定にあたっては、土地の改変に許可が必要になるなど、土地に対する制限について宮崎城跡の地権者や相続人に理解していただく必要がある。	・史跡・埋蔵文化財公開活用事業 ・民俗芸能伝承事業 ・宮崎城跡保存整備事業	2,033,818 3,763,166 8,580,198	文化財課	
移住・定住対策の推進	○ 移住センターを拠点として、雇用や住まい等に係る官民のネットワークを構築し、移住希望者に対する相談窓口や情報提供の一元化を図るなど、移住希望者の関心を高める取組を推進する。 ○ 移住希望者のニーズに適切に対応するとともに、移住アンバサダーや関係団体等と連携して、移住者のフォローアップを行うなど、移住者の定着を図る。	移住センターが関与した移住世帯数(累計)(世帯) 移住センターにおける移住希望者の相談件数(件)	38(H27～H28) 622(H28)	10 3 50 134	25 38 85 622	45 100 630 864	70 650	100 680	企画政策課調べ 企画政策課調べ	57 58	大都市圏在住の移住希望者を対象とした独自イベントの開催や、県主催の移住相談会へのブース設置等により相談件数、移住世帯数ともに目標値を大幅に上回っている。 ・移住希望者からの相談への移住コンシェルジュによるきめ細かな対応 ・SNS等を活用した効果的な情報発信 【Facebook投稿248回】 ・移住者への協賛に賛同する企業・団体等による移住アンバサダーによる移住後のフォロー体制の構築 【アンバサダー登録70団体】 ・大都市圏でのイベントでの市のPR及び移住希望者からの相談対応(5回)	・移住希望者の就業、起業等が移住実現の重要なポイントとなるため、希望者の意向と上手くマッチングさせていく必要がある。 ・定住化を促進するための細やかなフォローアップが必要である。	・移住を推進するための就業、起業支援の強化 ・移住者が定住するための移住後のフォローアップ強化 ・IJU(移住)促進事業	10,055,280	企画政策課			

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	人材の育成	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■ 企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を促進する。 ■ 新たな担い手や後継者を育成し、農業法人等における雇用を確保するなど、新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築し、農家の所得向上を図る。 ■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。
------	-------	-------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
県内就職した新規学卒者の3年以内の離職率(%)	高校 43.6 大学 41.2 (H28)	高校 46.64 大学 38.96	高校 44.98 大学 37.22	高校 43.32 大学 35.48	高校 41.66 大学 33.74	高校 40.0 大学 32.0	宮崎労働局調べ	高校、大学ともに単年度目標を下回っている。	商業労政課	×
県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率(%)	高校 56.8% 大学等 48.2% (H28)	高校 56.36 大学等 49.46	高校 58.2 大学等 50.42	高校 60.68 大学等 51.38	高校 62.3 大学等 51.6	高校 65.0 大学等 53.3	宮崎労働局調べ	高校、大学ともに単年度目標を下回っている。	商業労政課	×

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	評価
				目標値											H29決算見込額(円)			
				実績値														
キャリア教育・学び直しの場の提供	○ 高等教育機関等が中心となり、地元の教育機関や企業と連携するなど、キャリア教育や学び直しの場を提供する取組を支援する。	県内高校生の県内大学・短大への進学率(%)	28.9 (H28)	30.7	31.2	29.4	29.9	30.4	学校基本調査(文部科学省)	59	県内高校生の県内の大学等への進学率は、前年度に比べ上昇し、目標値も上回った。	市内の3大学等が実施した、大学等で育成した人材が地元に着用することを目的とする取組等(5事業)に対して助成を行った。具体的取組としては、若者の就職に関する意識を明らかにするためのアンケート調査の実施・分析や、地元企業の魅力を探るための学生の企業訪問、地元企業で働く人々への学生によるインタビューなどが実施された。事業を通じ、大学等による学生の地元企業への就業を意識した取組につながるとともに、学生の地元就業意識の向上にもつながった。	市内の大学等が地元企業と協力し、学生の地元志向を高める取組に助成しているが、特定の企業との連携に留まっている。市内の専門高校(職業系高校)についても、製造技術やマーケティングの習得に係る授業により人材育成に資する取組を行っているが、うまく地元定着に結びついていない。また、市内の企業団体や事業組合(商工会議所、経営者協会等)もそれぞれに人材確保に向けて取り組んでいるが、高校や大学等との更なる連携が求められる。	これまで市内の大学等が主体となって実施する人材育成等の取組に対して助成を行ってきたが、地元の企業団体や事業組合が主体となって高校や大学等と連携して行う取組にも対象を拡大する。地元企業のニーズに応じた人材育成を行いたい学校と、認知度の向上を図りたい企業等の連携を促し、より効率的で効果的な人材の地元定着の取組を促進していく。また、助成対象事業についても、助成の目的を達成し得る事業の選定に努める。	地方創生人材育成支援事業	3,711,116	企画政策課	×
		市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生(県内出身者)の増加率(%)	-			10.0	10.0	15.0	企画政策課調べ	60	市の助成事業を活用した取組による県内出身学生の県内就職希望者の増加率は、目標値を大きく下回った。							
地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○ 高等教育機関が実施する地域課題や地元企業のニーズに合った調査研究を支援する。 ○ 専門機関が実施する研修や訓練等への地元企業の参加を支援し、経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図る。 ○ 地元企業におけるマネジメント層などの人材の育成や、高度人材の外部からの登用を支援し、産業の活性化や雇用の促進を図る。 ○ 専門的知識やスキルを習得する講座や研修等を実施し、不足する産業分野の人材の育成を図るとともに、雇用の安定的な確保につなげる。	市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数(累計)(人)	56人 (H27~H28)	20	40	92	136	180	商業労政課調べ	61	単年度の実績が目標を下回った。	平成29年度から国の実践型地域雇用創出事業を受託した宮崎市『夢・創造』協議会(市、宮崎商工会議所、宮崎市ICT企業連絡協議会)において、人材育成、就業促進の2つのメニューで、10コース(175講座)のセミナーを実施した。	平成29年度から宮崎市『夢・創造』協議会において求職者向けのセミナーとして実施しており、平成28年度までの市が実施する就職マッチング事業とは違い、事業実施後すぐの実績には繋がりにくい部分がある。	継続的な実施により、今後実績が伸びるよう、実効性の高いセミナー実施へ向け努めていく。	中小事業者人材育成支援事業 認定職業訓練助成事業 就職マッチング推進事業(地域産業人材育成支援事業)	467,000 1,983,000 1,999,999	商業労政課	×
		高度ICT技術者新規雇用者数(累計)(人)	-			17	34	51	工業政策課調べ	62	平成30年度に一定数の実績が見込まれる。平成29年度については目標値を下回ったが、事業は順調である。	市内企業の事業拡大や新たな企業の立地を促進し、良質な雇用場を創出するため、エンジニアやプログラマー等高度技術者の採用を支援する「高度ICT技術者雇用促進事業」を平成29年度にスタートした。	IT企業の立地は順調であるものの高度技術者の不足の状況が続いている。	宮崎市ICT関連企業連絡協議会や教育分野など様々な支援機関と連携し、企業における人材の育成や確保を支援する。	ICT産業活性化事業 高度ICT技術者雇用促進事業	4,858,619 2,539,454	工業政策課	
										63	大学等の教員7名に対して助成を行った。持続可能な地域公共交通のあり方や伝統野菜のブランド化などに関する調査・研究がなされた。	研究成果が地域課題の解決につながっているか客観的な評価ができていない。	市が抱える地域課題の解決に資する研究を選定できるよう、より詳しく応募テーマを設定するとともに、審査項目・審査基準を精緻化する。要綱等を改正し、研究成果による地域課題解決への貢献が、事業計画や実績報告に明確に表れるよう改善する。	地域貢献学術研究助成事業	11,544,365	企画政策課		

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E					J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							Q H29決算見込額(円)			
				目標値											実績値			
新規就農者・農業法人の育成	○ 多様化する就農ルートや就農形態に対応するため、就農希望者に対する就農相談会等での情報提供を強化するとともに、専門機関が実施する農業研修等を支援し、新規就農の促進を図るほか、農業後継者が就農しやすい環境を整備する。 ○ 就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や関係機関と連携した営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○ 制度資金の借入に要する経費の負担を軽減するなど、新規就農の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図るとともに、農業法人等の安定的な雇用の確保を支援することで、農業従事者の増加につなげる。	新規就農者数(累計)(人)	199人(H27~H28)	50	100	250	300	350	宮崎県調べ	64	平成28年度から開始した農業後継者育成支援事業により後継者の就農が進んだほか、国の「農の雇用事業」により雇用就農者の確保が図られた。 参考 H29年次実績108人(内訳) 新規参入者11人 農業後継者42人 法人就農者55人	○ 新規就農者の育成 ・都市部を含む市内外の就農相談者への情報提供を行った。 ・(有)ジェイエフファームみやざき中央が行う新規就農者向けの研修を支援した。 ・国の農業次世代人材投資事業を活用し給付金を支給したほか、国の対象とならない農家の後継者に対し、就農時1回に限り給付金の支給を行った。 ・JA宮崎中央が設置する新規就農者営農団地の整備を支援した。 ・就農時の農業機械や中古ハウスの整備を支援した。 ・農政アドバイザーによる研修会、営農指導を行い就農の定着を図った。 ○ 農業法人の育成 ・農業法人の制度資金の借入に係る負担軽減を行った。 ・市内の農業法人や法人化志向経営体で組織する「宮崎市元気な農業法人会」の活動を支援した。 ・農業法人等への雇用就農者の確保・育成を図るため、国の「農の雇用事業」を活用して雇用労働力を確保する取組を支援する。	・新規就農者を含む多くの経営体では、経営安定のために労働力の確保が不可欠である。 ・農業経営体における雇用労働力の確保対策を調査研究する。	・新規就農者生産基盤整備支援事業 ・新規就農者確保・育成支援事業 ・新規就農者営農団地整備事業(繰越含む) ・農業後継者育成支援事業 ・新規就農者中古ハウス再利用支援事業 ・農業法人育成支援事業 ・農の雇用定着促進事業	9,523,936 3,342,960 12,716,000 38,400,000 13,400,000 206,100 280,000	農政企画課		
				101	199	307												
地元企業への就職を促す仕組みの構築	○ 国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業や学校などと連携して、情報交換会やプロモーションイベントを開催するなど、学生や保護者等の地元への関心を高め、地元企業への就職を促進する。 ○ ICTを活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代と地元産業との交流の場を創出するなど、地元への定着やUターンを促進する。	就職説明会参加者のうち就職決定者数(累計)(人)	217(H27~H28)	135	138	341	478	628	宮崎労働局調べ	65	単年度目標を下回ったが、H29から就職説明会の主な対象者を大学3年生としたことによるものである。 ・H29.7月に厚労省の「実践型地域雇用創造事業」を「宮崎市『夢・創造』協議会」で受託し、地域資源とICTの融合による地域産業の活性化と雇用拡大を図っている。 ・H28.11月に宮崎労働局と締結した雇用対策推進協定による就職説明会や企業と学校との情報交換会などの取組のほか、H29.8月には中学生を対象とした「夢パーク」を開催し、更に若い層への意識付けを行った。 ・みらい・ときめきワークライフ推進事業で、地元就職に向けた県内外でのプロモーション活動や20dアプリによる情報発信等を継続して実施した。	・若年層のみならず、保護者や先生などの教育関係者に対する地元意識の醸成も課題のひとつである。 ・若年層の地元就職や定着を進めるには、就業環境や待遇の改善、ミスマッチの解消などが求められている。 ・20dアプリに関するKPIの実績は順調に推移しているため、今後は、実際に地元企業への就職にどれくらい寄与しているかの検証等が重要となる。	・雇用状況が回復している一方で、地元企業の人手不足が深刻化していることから、労働局との雇用対策推進協定に基づく取組を充実させながら、新卒者などの若年者やUターン者の地元就職を更に推進していく。	・就職マッチング推進事業(就職説明会及び企業と学校との情報交換会) ・みらい・ときめきワークライフ推進事業	146,880 28,671,942	商業労政課	×	
				105	217	257												
		雇用・人材アプリーンスツール数(累計)(件)	4,112人(H27~H28)	-	3,000	6,000	9,000	12,000	商業労政課調べ	66	単年度目標を上回っている。							
				-	4,112	7,972												

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやICTを活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。 ■ 多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■ 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。 ■ 官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。 ■ 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。 ■ 円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。 ■ 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT関連産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。 ■ 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。 ■ 給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やU・I・Jターンを促進する。 ■ 企業等の自主的な取組を促し、処遇面などの改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の継続性を高める。
------	---------	-------	---

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
実績値										
正規雇用者数（人）	98,500 (H24)	—	—	98,500	—	—	就業構造基本調査（総務省統計局）	5年ごとに調査されており、平成29年に調査が実施された。平成29年度の実績値は、前回調査（平成24年度）の数値及び平成29年度の目標値を上回った。		
		—	—	100,600						
市内の女性の有業率（%）	50.8 (H24)	—	—	51.0	—	—	就業構造基本調査（総務省統計局）	5年ごとに調査されており、平成29年に調査が実施された。平成29年度の実績値は、前回調査（平成24年度）の数値及び平成29年度の目標値を上回った。	商業労政課	
		—	—	52.1						
市内の60歳以上70歳未満の有業率（%）	51.7 (H24)	—	—	56.0	—	—	就業構造基本調査（総務省統計局）	5年ごとに調査されており、平成29年に調査が実施された。平成29年度の実績値は、前回調査（平成24年度）の数値は上回ったが、平成29年度の目標値は下回った。		×
		—	—	55.3						

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	評価						
				目標値											H29決算見込額（円）									
				実績値																				
農林水産業の生産基盤の確立	<p>○ 施設の有効活用、省力化や生産コストの削減等に資する再生可能エネルギーやICT、資機材等の導入費用の負担を軽減するほか、ICTの普及を担う人材の育成を支援するとともに、野生鳥獣の被害を防止することなどで、生産性の向上を図る。</p> <p>○ 畜産業の生産基盤となる施設整備や機械設備等の設置をはじめ、繁殖牛の導入に係る費用の負担を軽減することなどで、省力化や生産コストの削減を図る。</p> <p>○ 宮崎県農地中間管理機構と連携し、耕作放棄地の解消や農地の集積を図るとともに、担い手の確保や規模拡大などを推進し、農用地の有効活用や高度利用を促進する。</p>	農業産出額（円）	384億 (H27)	370億	370億	370億	370億	370億	市町村別農業産出額試算（農林水産省）	67	<p>【H29実績値】 H31.3月頃公表予定</p> <p>【H28実績値】 米やたばこの作付面積減少による生産額の減少はあったものの、野菜・肉用牛の生産額が増加したことから、農業産出額も増加した。</p>	<p>・認定農業者の中古ハウス整備を支援した。</p> <p>・農地中間管理機構の業務の一部を受託し、各地域での農地集積に向けた取組を支援した。</p> <p>・農業をリタイアする農業者等が担い手に農地を集積した際に協力金を交付した。</p> <p>・農地の受け手となった担い手に対し、新たに集積された農地の維持管理に係る負担軽減を図る。</p>	<p>・中古ハウスの需給バランスの把握が難しい。</p> <p>・農地中間管理事業については、相続未登記地や長期間貸借による農地の貸し渋り、農地の借り手への支援策等の課題がある。</p>	<p>・JA関係者と連携した中古ハウス情報の提供により事業実施を進める。</p> <p>・話し合い活動を通して、人・農地プランの作成、充実を図る中で事業周知に努め、規模拡大等による農地の集積を図る。</p> <p>・農地の借り手への支援対策に取り組む。</p>	<p>・中古ハウス再利用支援事業</p> <p>16,646,000</p>	<p>・農地中間管理事業</p> <p>4,353,411</p>	農政企画課							
				384億	392億	—									<p>・農地集積担い手支援事業</p> <p>10,099,000</p>									
										68	<p>施設園芸における生産性の向上対策や省力化の推進、生産性コストを低減するための省エネ対策資材の導入等を支援することにより、地域の特性を活かした特色ある農産物の生産拡大と産地強化を推進し、農家経営の安定化を図った。</p> <p>また、多収量栽培やコスト低減技術等に効率的に取り組むため、個別の環境制御機器を複合的に管理する環境制御システムの導入に対し支援を行った。</p> <p>共同利用の農作業用資機材の導入支援を行うとともに、新たな栽培品目の開発に向けた支援やICT技術を活用した経営の見える化等について支援を行った。</p> <p>高品質茶生産に係る肥料導入経費や新害虫侵入防止に係る農業導入経費の一部補助を行うことにより、高品質な茶の生産体制の確立と茶生産農家の経営安定を図った。</p> <p>畜産生産基盤の強化のため牛舎・堆肥舎等の整備や繁殖用母牛の導入支援及び生産性の向上に資する分娩監視装置や換気扇等の資機材の導入支援により、畜産農家の生産基盤の整備と生産能力の向上を図った。</p>	<p>産地間競争の激化や高齢化、担い手不足による生産量の減少、園芸施設の老朽化、重油価格の高止まりによる生産コストの上昇など安定経営に対する不安等がある。</p> <p>露地作物の生産を取り巻く状況は、生産者の高齢化や担い手不足により、栽培面積、生産数量、生産額ともに減少傾向となっている。</p> <p>お茶については、品質の差により価格が大きく異なるため、品質向上が求められている。また近年、消費が低迷しており、販売価格の低下に繋がっている。</p> <p>畜産については、生産農家の高齢化・離農による生産頭数の減少とTPP等貿易交渉の先行きが不透明であることに伴う、農家の生産意欲減退が懸念される。</p>	<p>施設園芸における経営の安定化を図るため、引き続き、生産性の向上対策や省力化の推進、ヒートポンプ等の導入を支援する。</p> <p>また、老朽化した園芸施設の整備を支援する。</p> <p>露地作物の生産現場における労働力不足の解消に向けた検討や自然気象災害に強い安定した生産技術の確立を図る。</p> <p>引き続き高品質な茶葉の生産に必要な技術の確立と新害虫の侵入防止を図る。資機材の導入支援を行うことで、更なる生産性の向上を図る。</p> <p>国・県事業を活用した畜産生産基盤の強化や畜産関係者で組織する団体と連携を密にし、経営力強化の支援を行う。</p>	<p>・地球にやさしい施設園芸加速化事業</p> <p>11,328,000</p>	<p>・施設園芸用ハウス整備支援事業</p> <p>17,170,000</p>	<p>・みやざき特産果樹産地確立事業</p> <p>4,078,000</p>	<p>・露地作物産地強化支援事業</p> <p>1,641,000</p>	<p>・みやざきの園芸産地力アップ推進事業</p> <p>41,698,000</p>	<p>・ICT活用型農業産地実証事業</p> <p>2,501,000</p>	<p>・宮崎市産茶品質向上対策事業</p> <p>2,800,000</p>	<p>・畜産生産能力アップ事業</p> <p>1,023,000</p>	<p>・畜産競争力強化整備事業（繰越含む）</p> <p>48,203,000</p>	農業振興課	

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E 目標値					I 実績値	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31								H29決算見込額(円)			
										69	日常的な野生鳥獣パトロールのほか、野生鳥獣出没による追い払い、情報収集、営農者や猟友会への情報提供、営農指導も実施し、地域ぐるみでの捕獲促進や農産物の生産拡大を図った。	専門性の高い鳥獣被害対策を指導する必要がある。	今後は、鳥獣被害対策マイスターの取得を隊員に推進し、営農者に対し、よりの確な指導を行えるようにする。		・野生鳥獣被害対策強化パトロール事業	20,597,760	森林水産課		
										70	○農地の利用状況調査及び遊休農地の所有者を対象とした利用意向調査等を実施し、遊休農地の解消・発生防止に努めた。	○農家の高齢化等により加速化する遊休農地の解消及び発生未然防止 ○継続的かつ安定的な水田営農を行うため、地域ぐるみで協力し営農する組織づくり ○農家の少子高齢化に伴う地域の担い手への農地の利用集積	・担い手への農地利用の集積、集約化及び遊休農地の発生防止、解消等を図り、農地利用の最適化を推進する。		・耕作放棄地解消・農地中間管理事業 ・遊休農地解消支援事業 ・担い手への農地利用集積支援モデル事業	10,962,192 1,510,000 2,278,908	農業委員会		
企業立地と設備投資の促進	○中小企業に対して、低利の融資の提供や資金の借入れに要する経費の負担を軽減するとともに、金融相談等を実施し、中小企業の経営安定化を図る。 ○地元企業への波及効果が期待できる中核的企業の設備投資等に要する負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新規雇用や人材の育成を支援し、産業界の経営安定と雇用を促進する。 ○的確に企業動向を収集し、経済波及効果の高い産業を中心に企業誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援制度を設けるなど、企業立地の促進と立地企業の定着を図る。	製造品出荷額(円)	2,077億(H26)	2,231億	2,250億	2,269億	2,287億	2,306億	工業統計調査(経済産業省)、経済センサス(総務省・経済産業省)	71	平成29年度の工業統計調査結果は、平成32年1月に確定する予定	トップセールスをはじめとする誘致セールスや企業立地奨励金制度により企業誘致を推進した。特に中心市街地への情報サービス関連産業の企業集積が進んだ。	郊外の工業団地および中心市街地のオフィスビルともに、物件が少なくなっている。	中心市街地における情報サービス関連産業の集積のためには、引続きオフィスビルの建設を支援していく必要がある。工業団地とオフィスビルについて、空き物件情報を集約していく必要がある。平成30年3月改定の第三次宮崎市工業振興計画に基づき地域経済牽引産業の誘致を推進していく必要がある。	・地域産業設備投資等支援事業 ・企業立地奨励金交付事業	80,328,000 318,228,600	工業政策課		
		立地企業数(累計)(件)	26(H27~H28)	10	20	30	40	50	工業政策課調べ	72	各年度における新設および増設1回目の立地企業数			・企業誘致事業	3,078,483				
		立地企業における新規雇用予定者数(累計)(人)	936(H28)			280	560	840	工業政策課調べ	73	各年度における新設および増設1回目の立地企業に係る新規雇用予定者数			・県央地区企業立地促進事業	2,500,000				
											74	・商工会議所主催の定例相談会の弁護士報酬の一部補助し、中小企業の経営を支援した。 ・市の融資制度利用時の信用保証料一部補助を行い、中小企業の経営を支援した。	・定例相談は、利用が伸び悩んでおり、事業の見直しを検討する時期にきている。 ・融資制度は、債務残高が伸びており、財政負担が年々大きくなっている。	・定例相談業務は、利用を促すための周知を図りながら、併行し見直しも検討していく。 ・商工関係団体や金融機関等との連携を図り、引き続き雇用の創出に資する融資制度の活用を促す。将来的な財政負担の視点も含め、事業評価の中で議論していく。	・中小企業定例相談事業 ・中小企業信用保証料助成事業	240,000 65,500,971		商業労政課	
創業や事業承継等の促進	○官民における創業支援機関がネットワークを構築し、インキュベーションルームの提供、経営相談や指導のほか、資金の調達など、相互に連携しながら、創業前後における支援を充実する。 ○中小企業等が実施する事業承継やM&Aを支援し、円滑な事業の引き継ぎを促進することで、雇用の継続や確保、経営の活性化を図る。	創業支援事業計画に基づく創業者数(累計)(人)	228(H27~H28)	150	300	378	528	678	商業労政課調べ	75	累計で実績が目標を上回った。	・創業支援事業計画に基づき、各支援機関が窓口での相談、融資事業、創業セミナーやスクールの開催などを実施し、支援を行った。 ・H29年度は、創業担当者会議を3回実施したほか、事業承継について関係機関との意見交換や金融機関とのセミナーを実施するなど、連携・取組の強化を図った。	・創業については、被支援者をいかに実際の創業につなげることができるかが課題である。 ・事業承継については、補助金制度を創設するなど市としての取組を強化したところがあるが、支援を必要とする相談者を発掘する取組、関係機関との協議が必要である。	・創業については、補助金制度の創設で支援を行っているが、補助制度利用だけではない創業に向けた取組を関係機関と連携し、更に強化していく。 ・事業承継については、県を中心としたネットワーク会議が構築され、事業承継についての取り組みが予定されている。現状分析や意見交換を行なうとともに、支援を必要とする相談者に対してのアプローチを積極的に行っていく。	・みやざき創業サポート事業 ・中小企業信用保証料助成事業(創業支援資金) ・創業者及び移住創業者支援事業 ・事業承継支援事業	16,999,740 2,867,564 4,368,000 1,766,000	商業労政課		
		市が支援した事業承継等の件数(累計)(件)	-			10	20	30	商業労政課調べ	76	実績が目標を下回った。(承継事業計画に時間を要する案件があり、件数の伸び悩みがあった。)			・認定創業支援担当者連絡会運営事業					

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E 目標値					J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							H29決算見込額(円)	Q		
				実績値														
新商品・新技術等の開発	○ 中小企業等が高等教育機関や研究機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発等を行う取組を促進する。 ○ 消費者ニーズに対応するため、生産者団体と観光商工団体等で構成するみやPEC推進機構や、生産者自らが取り組む地元の農畜水産物を使用した新たな商品・メニューの開発を支援する。	6次産業化関連補助事業活用事業者数(累計)(件)	10 (H27~H28)	3	6	15	20	25	農政企画課調べ	77	29年度は、市単独事業において、一ツ瀬高見農園、石坂村地鶏牧場及びみやPEC推進機構の取組を支援した。 また、県単独事業を活用し、原田園芸、宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合の6次産業化の取組を支援した。 その他、4件の相談あり、次年度以降の事業実施に向け、サポート機関等の案内や新商品開発・事業計画等のアドバイスをを行った。	・(一社)みやPEC推進機構(以下「みやPEC」)による新商品開発や販路拡大のための海外(上海)・首都圏での展示商談会、フェア開催等の取組を支援。 ・農林漁業者自らが行う、新商品開発や販路拡大等の6次産業化の取組を支援。	・農林漁業者自らが行う6次化商品は、施設や人件費等の投資リスクに加え、大手メーカーに比べロットや販売コスト等、不利な競争にさらされるため、新規参入事業者の鈍化が見られる。 ・差別化が図れる商品開発や、配送方法・経費等の流通面での課題が多い。	・メーカーや販売店のニーズに応じた一次加工品や新商品開発のための機械整備、販路拡大の取組を引き続き支援することにより、6次産業化に取組む事業者の育成に努め、農業経営の安定化を図る。 ・農林漁業者が自ら生産、加工・製造、販売まで行う6次産業化に加え、食品加工業者や飲食業、販売店とのマッチングによる農工商連携型の6次化商品開発を推進する。 ・市産品の国内外への販路拡大のため、庁内関係部局やみやPECと連携し、戦略性のあるシティブロモーションを展開する。	・みやPEC推進機構運営事業	22,830,000	農政企画課	
				3	10	15									・宮崎市版6次産業化実現事業	3,702,727		
															・6次産業化支援事業	467,000		
		市が支援した企業と大学等の研究機関との共同取組事例数(累計)(件)	3 (H28)			3	6	9	工業政策課調べ	78	企業と研究機関との連携により、市内中小企業の製品開発力の向上につながっている。	宮崎大学工学部との共同研究(遮熱塗装、防犯画像解析システム)など、産学官連携を推進した。	産学官連携は、企業のニーズと研究機関の研究成果が結びつかないと難しい面がある。遮熱塗装、防犯画像解析システム以外の取組事例の発掘が必要である。	大学等の研究機関に事業の周知を図り、企業と研究機関との連携を推進する。	・中小企業ものづくり活性化事業	962,000	工業政策課	
中心市街地のにぎわいの創出	○ 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や活用、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。 ○ 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベント等を実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。	中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数(累計)(人)	999 (H27~H28)	240	480	886	1,290	1,696	商業労政課調べ	79	累計で実績が目標を上回った。	・「街市」や「みやざき国際ストリート音楽祭」等に加え、9月補正予算で計上した「まちなか公共空間活用促進事業」によるイベントの実施や、「宮崎市商店街等活性化対策事業」による歳末大売出し等の取組により、一定の賑わいが創出された。 ・平成29年度に、外部委員を交えた中心市街地まちづくり推進委員会を開催し、「マチナカ3000」プロジェクトを軸とした「宮崎市まちなか活性化推進計画」を策定した。	・イベント開催時には、賑わいが創出されるが、平常時の賑わいに結びついていない。 ・誘致企業と地元商店街との連携強化や、「マチナカ3000」プロジェクトの啓発を進める必要がある。 ・「宮崎市まちなか活性化推進計画」に基づく施策を着実に展開し、活性化や魅力の向上が実感されるレベルまで進める必要がある。	・イベント等や公共空間を活用した取組の支援などに加えて、広報活動等を充実させる。 ・「宮崎市まちなか活性化推進計画」に基づき、新たな産業創出の支援とともに、企業の成長を促進する環境の整備を支援する取組を検討する。 ・既存イベントの充実と魅力の発信に加え、まちなかのサポーターやファンづくりを進める取組を検討する。 ・公民連携によるエリアマネジメントを行う組織を立ち上げ、賑わいの創出を含めた中心市街地の活性化を着実に進める。	・まちなか業務機能集積推進モデル事業	5,418,273	商業労政課	
				608	999	1,299					・中心市街地活性化対策事業	5,290,000						
											・中心市街地コワーキングスペース設置等補助事業	1,038,000						
		中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数(累計)(件)	18 (H27~H28)	8	16	24	32	40	商業労政課調べ	80	累計で実績が目標を上回った。				・まちなか活性化ブランコンテスト開催事業	800,000		
				15	18	31									・次期中心市街地まちづくり推進プラン策定事業	436,149		
															・空き店舗活用促進事業	2,013,000		
雇用形態の多様化・労働力の確保	○ 女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。 ○ シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。 ○ 関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。	市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)(人)	55 (H27~H28)	25	50	77	86	95	商業労政課調べ	81	単年度の実績が目標を下回った。	・結婚や出産、育児等の理由で一旦離職した女性求職者等に対する再就職支援を目的に、「女性の就労支援事業」としてセミナーの開催や職場見学会・職場体験を行い、13名の就職につながった。 ・宮崎市『夢・創造』協議会において、「女性の再就職・起業支援講座」を実施した。 ・高齢者就業機会拡大事業(市シルバー人材センターが実施する事業への補助事業)によりシルバー人材センターの派遣事業が促進され、派遣事業の受注件数が伸びた。	・人口減少社会の中で生産人口を確保するためには、今後、出産、育児等で一旦離職した潜在的な女性の労働力や、定年退職を迎えた高齢者の労働力の活用といった視点も重要である。 ・「女性の就労支援事業」については事業期間の終了に伴いH29年度をもって廃止としたが、女性の社会参画については引き続き促進する必要がある。 ・高齢者の就業機会拡大については、今後も需要が見込まれるため、就業先の新規開拓やスキルアップのための研修が必要である。	・女性の社会参加や就労支援については、今後とも関係機関との連携した取組を進めていく。 ・高齢者の新たな派遣先の開拓やスキルアップの研修を積極的に行っていく。	・女性の就労支援事業	3,398,544	商業労政課	×
				28	55	70					・シルバー人材センター助成事業	7,228,000						
											・高齢者就業機会拡大事業	4,800,000						
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)(件)	132 (H27~H28)	30	60	222	342	492	商業労政課調べ	82	累計で実績が目標を上回った。				◆テレワークや短時間勤務等の新たな職域の開発の検討			
				48	132	238												
										83	ひとり親世帯の父・母の就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、職業訓練講座等の受講料の一部を助成する。 また、修業期間が1年以上の養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金を支給する。	新規対象者、転入者への周知	児童扶養手当新規申請時や転入手続き時に、現況届の案内とともに、当該事業について周知する。	・母子家庭等自立支援給付金事業	40,127,922	子育て支援課		

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価				
				目標値											実績値				H29決算見込額(円)			
				H27	H28	H29	H30	H31														
雇用環境の改善	○ 官民が一体となって、育児休暇や有給休暇の取得を促進し、長時間労働を是正するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進することで、働きやすい環境の整備を図る。 ○ 家庭、学校、職場や地域等における男女共同参画の意識の啓発や人材の育成を図るとともに、市民や市民団体等の交流促進や誰もが安心して相談できる機能を備えた男女共同参画センターを拠点として、講座の開催や登録団体の活動支援など、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。	くろみん認定企業数(3月31日現在)(社)	13 (H28)	11	14	13	14	15	宮崎労働局調べ	84	実績が目標を上回った。	国、県及び関係団体と連携し、ワーク・ライフ・バランスの普及促進や、就業環境の改善を図るための啓発等の取組を行った。	中小企業等の人材不足が深刻化している中、雇用環境の改善は雇用の確保の観点からも重要である。	宮崎労働局との雇用対策推進協定による取組など、国や県と連携しながら、働きやすい環境の整備に引き続き取り組んでいく。	・労働環境改善啓発事業	H29決算見込額(円)	商業労政課					
				12	13	14																
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(3月31日現在)(件)	311 (H28)	184	207	350	400	450	宮崎県調べ	85	単年度の実績が目標を上回った。											
				190	311	370																
		宮崎市イクボス同盟加盟事業所数(3月31日現在)(件)	-	/	/	9	13	17	文化・市民活動課調べ	86	平成29年4月に、「宮崎市イクボス同盟」を民間5社で設立したが、同盟企業を増やすため、チラシや市ホームページで積極的に広報活動を行った。	イクボス養成講座の開催や、その魅力を伝えるリーフレットを作成するとともに、「宮崎市イクボス同盟」の加盟事業者への活動の支援を実施した。	「宮崎市イクボス同盟」の認知度が低い。	平成30年度は、「宮崎市イクボス同盟」のロゴマークやホームページを構築する予定であり、イクボスの周知・広報活動の拡充を図っていく。			・男女共同参画社会づくり意識啓発事業 ・男女共同参画センター指定管理料 ・「イクボス」推進事業		488,927 27,000,000 2,000,000	文化・市民活動課		
						11																

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。 ■ フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、市域で外貨を稼ぐ取組を推進する。 ■ 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、インバウンドを含めた観光客の回遊性や滞在性を高める。 ■ スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプ等を生かし、誘客効果の高い取組を推進する。 ■ 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。 ■ アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。 ■ 農畜水産物や加工品のブランド化を推進し、「食」への理解や地産地消の取組を促すとともに、国内外への販路を拡大する。
------	----------	-------	---

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価
		目標値								
実績値										
宿泊者数（人）	2,346千 (H28)	2,470千	2,560千	2,650千	2,740千	2,800千	宮崎市観光統計	【H29実績値】 関西方面からの入込客が増加したことで、前年比5.6%増であったが、目標値との比較ではまだ十分とは言えない。 【H28実績値】 熊本地震で4～6月の宿泊者数が落ち込んだが、国の九州ふっこう割や市の緊急観光キャンペーンにより増加に転じた。	観光戦略課	×
観光消費額（円）	844.8億 (H28)			847億	850億	860億	宮崎市観光統計	宿泊者数が増加したことで、観光消費額が伸びている。		
観光入込客数（人）	6,391千 (H28)	6,090千	6,200千	6,400千	6,420千	6,500千	宮崎市観光統計	【H29実績値】 天候不良や猛暑・寒波の影響により、観光入込客は減少した。 【H28実績値】 夏季の海水浴場や県亜熱帯植物園のリニューアルなどにより増加した。		

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	評価		
				目標値											H29決算見込額（円）					
				実績値																
宮崎らしさを生かした取組の推進	<p>○ 豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目古墳群など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力を向上させる。</p> <p>○ 花のまちづくりの推進拠点である「フローラ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。</p> <p>○ 教育旅行やMICEの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。</p> <p>○ ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の造成等を行うことで、本市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る。</p>	MICE延べ参加人数（人）	83,231 (H28)	110,000	120,000	84,000	85,000	90,000	宮崎市観光統計	87	官民一体となったMICE誘致活動の結果、成果が着実にできていく。	・東アジアをターゲットとした、旅行商品の造成支援やクーポンを発行し誘客を行った。 ・観光体験メニュー「宮崎で遊ぼうクーポン」付きの旅行商品を造成し、滞在型観光を推進した。 ・宮崎大学と連携し、台湾留学生による情報発信を行い、宮崎の認知度向上を図った。 ・青島を舞台としたダイニングアウト宮崎と連携して、宮崎の魅力を発信し、ブランドイメージの向上を図った。	・宿泊者数の達成度が低い状況にあり、滞在型観光の更なる推進が必要となっている。 ・ターゲットを絞り、宮崎の強みを組み合わせた効果的な誘客プロモーションの展開が必要となっている。	・青島エリアの新たな魅力創出や一ツ葉エリアの大規模MICE誘致などにより交流人口を取り込み、ニシタチに回遊させ観光消費を更に喚起させる。 ・“豊富な食材” “恵まれた自然”などを生かした滞在型観光を推進するため、魅力的な観光コンテンツの造成や、個人旅行者に対応した効果的な情報発信の手法検討を進める。 ・インバウンドの更なる取り込みを図るため、欧米豪などの東アジア以外の地域からの誘客についても検討する。	<p>・「宮崎で遊ぼう」観光誘客推進事業 10,500,000</p> <p>・「記紀編さん1300年記念事業」 11,727,196</p> <p>・青島ビーチセンター指定管理料 6,700,000</p> <p>・青島ビーチ魅力アップ事業 16,457,741</p> <p>・コンベンションセールス強化支援事業 5,000,000</p> <p>・コンベンション誘致推進事業 22,506,473</p> <p>・教育旅行補助事業 8,546,928</p> <p>・外国人誘客みやざきモデル事業 31,984,015</p> <p>・関西誘客プロモーション事業 13,675,457</p> <p>・フラおもてなし誘客推進事業 2,000,000</p> <p>・青島エリア観光誘客促進事業 15,000,000</p>	観光戦略課				
		外国人宿泊者数（人）	152,500 (H28)	133,500	150,100	166,700	183,300	200,000	宮崎市観光統計	88	【H29実績値】 宮崎空港へのLCCの就航のほか、九州全体への外国人観光客が増加しており、順調に数字を伸ばした。 【H28実績値】 熊本地震対策の緊急観光キャンペーンや鹿児島空港に香港線のLCCが就航したことなどにより増加した。									

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価
				H27	H28	H29	H30	H31							H29決算見込額(円)			
				目標値														
										89	・花のまちづくりコンクールやオータムフラワーウィーク等を通して市民に花のまちづくりの啓発を行っている。 ・花苗支給等のボランティア団体支援や主要な公園・道路に草花を植栽し、年間を通じて花のあふれるまちづくりを推進している。 ・企業共催による子供向け花育講座や親子を対象とした寄せ植え講座開催等により次世代の人材育成を行っている。	・各地域で花のまちづくりを推進しているボランティア団体については、メンバーの高齢化が進んでおり、担い手不足や団体数の減少などが懸念される。 ・宮崎市版365日誕生花の普及啓発を図るとともに、一ツ葉エリアが有する地域資源を有効に活用していく必要がある。	・花のまちづくりコンクールやオータムフラワーウィーク等の啓発活動により、市民や事業者等の関心を高め、花のあふれるまちづくりに参加する機運を盛り上げていく。 ・誕生花を使ったフラワーポットづくり講座、カレンダー販売等により宮崎市版365日誕生花の普及啓発を図っていく。 ・花は、本市の強みの1つとして貴重な地域資源であることから、関係課と連携しながら、地域資源を活用した施策を推進していく。 ・花回遊マップ等を活用しながら、誕生花や花の見所の情報発信に努めていく。	・花と緑のまちづくり啓発事業 ・花と緑のまちづくり推進事業 ・花のまち「みやざき」インキュベート事業	4,108,908 92,959,157 1,998,000	景観課		
										90	・フローランテ宮崎は、「花のまちづくり推進拠点」としてのポテンシャルを踏まえた施設活用について関係課と検討を行うとともに、年間を通して花と緑の講座や体験を実施し、花のまちづくりを推進した。 ・動物園では、チンパンジー舎の新築工事に着手するとともに、動物イベントの企画を行い実施するほか、出張ふれあい動物園教室を開催するなど魅力創出に努めた。	・フローランテ宮崎は、花と緑のまちづくりを進めるため「花のまちづくり推進拠点」としての位置付けの再検討や、滞在性を高めるための施設活用策を検討する必要がある。 ・動物園においては、リニューアル計画の再検討を行うとともに、新たな展示動物の受入を検討するなど、施設の魅力を向上させる必要がある。	・フローランテ宮崎は、花と緑のまちづくりを進める重要な「花のまちづくり推進拠点」として関係部署等と連携をとり、ポテンシャルを生かした施設活用等について検討を進めていく。 ・動物園については、動物の展示方法も含めたりリニューアル計画の再構築や、興味を引くようなイベント企画や情報発信を進めていく。	・フローランテ宮崎指定管理料 ・フローランテ宮崎施設維持事業 ・フェニックス自然動物園運営事業 ・フェニックス自然動物園指定管理料 ・フェニックス自然動物園リニューアル事業（繰越含む）	194,874,120 2,999,160 10,003,535 66,765,600 86,918,059	公園緑地課		
										91	農村集落の多面的な機能や美しい農村景観を維持・保全するため、話し合い活動や植栽活動等を支援した。	地区住民の高齢化等により草刈、植栽等の景観保全活動の継続に不安がある。	県や総合支所、環境及び景観担当部署、教育機関等と連携し、ボランティア等の取り込みを促し継続して支援を行う。	・美しい農村景観支援事業	200,000	農政企画課		
										92	平成28年度に実施した「宮崎市ブランド調査」において、本市の「食資産」は他の資産と比較して、認知度・魅力度が非常に高いことが分かった。そのため、平成29年度は本市の食資産とレジャー体験を生かした滞在型観光メニューの構築を目指して、ターゲット市場の特性や動向を把握する基礎資料を得るためのマーケティング調査を実施した。 また、食の魅力やウェブメディアを活用して発信する事業として、マンガや地鶏など、特定の食材のみをPRするのではなく、観光資源としてのブランド化を推進する「ニシタチ」を実際に地元で食を楽しむ場所として紹介し、パリエーション豊かな「宮崎の食」と掛け合わせた情報発信を行った。	本市の食資産は他の資産と比較して認知度・魅力度ともに高い状況であるとともに、認知度が低い食資産についても、魅力的に感じられていることが分かった。一方で、本市の自然や景観を生かしたレジャーについては、自然や景観は魅力的に感じられているものの、宮崎で体験できるレジャー自体の認知度は非常に低い状況であることが分かった。 さらに、「宮崎の食」に対する効果的なブランドイメージを獲得できていないことや、「ゆっくりと食事を楽しめ」「そのときしか楽しめないような、旬の食材を楽しめる」など、国内旅行者が旅先で期待する食の楽しみ方に合ったイメージを獲得できていないことも課題となっている。	「宮崎の食」への効果的なブランドイメージを構築し、国内旅行者が旅先で期待する食の楽しみ方を提供できる宮崎市としての情報発信を行う。また、そのブランドイメージをもとに、他の地域資産と掛け合わせた誘客コンテンツを編集し、滞在型観光メニューの構築を目指す。	・シティプロモーション推進事業	14,741,698	秘書課		
										93	生目古墳群を会場としてイベントを開催したほか、周辺道路に案内標識を設置した。 また、小学6年生向けのハンドブックを作成し、社会科の授業で古墳を学習する子ども達に、地元の生目古墳群の存在を周知した。 県と2市2町で県民を対象にした古墳講座を実施したほか、先進地視察や研修会を行った。	生目古墳群の認知度がまだ十分とは言えない。 世界遺産登録に向けては県などと連携しながら長いスパンでの事業展開が必要である。	引き続き、生目古墳群の周知を図るため、古墳群を会場にしたイベントや、講演会を実施する。 また、生目古墳群の外観や遺物の写真と、これまでの発掘調査の結果を記した図録を作成し、引き続き啓発を行う。 世界遺産登録に向けては、県などと連携し、情報共有や先進地視察を行う。	・生目古墳群世界文化遺産登録推進事業	3,834,875	文化財課		

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価	
				目標値											実績値				Q H29決算見込額(円)
				H27	H28	H29	H30	H31											
										94		・本市における新たなスポーツ産業の創出及び都市イメージの向上による地域経済の活性化の可能性に関する市場・ニーズ調査を実施した。 ・在京市人等を開催し、宮崎市のPR活動を行った。	・本市における新たなスポーツ産業の創出が地域経済の活性化やまちの賑わい創出に資する可能性は高いが、これに対する市民や民間事業者の理解を深め、気運を醸成する必要がある。 ・さらなる交流人口の拡大や観光誘客などを図るため、本市全体の魅力発信や在京市人会などを積極的に活用したプロモーション活動が必要である。	・スポーツを観る楽しみや国内外のスポーツの成長産業化に向けた動きを広く知らしめ、本市の新たなスポーツ産業創出に向けた気運醸成を図る。 ・在京市人会等の運営基盤を整え、その組織を活用した、首都圏在住者へのプロモーション活動を行う。	・ブランディング推進事業 3,612,280 ・首都圏シティプロモーション推進事業 1,909,828	企画政策課			
スポーツランドみやざきの推進	○プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、スポーツランドみやざきの認知度の向上と誘客の促進を図る。 ○温暖な気候や恵まれた自然、スポーツ施設などの良好な環境を国内外に発信し、アマチュアスポーツの大会や合宿を誘致するなど、「総合スポーツ戦略都市みやざき」の取組を推進する。 ○プロスポーツやアマチュアスポーツの大会や合宿等による誘客と、観光資源が連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。	プロ野球キャンプ来場者数(人)	494,700 (H28)	721,000	728,200	555,000	600,000	640,000	スポーツランド推進課調べ	95	目標値には届かなかったものの、順調に推移している。	・プロスポーツキャンプについては、韓国プロ野球1チーム、Jリーグ1チームのキャンプを新たに受け入れた。 ・国内競技団体に対し、関係団体や県と連携し合宿誘致に向けたセールス活動を行い、本市で初となる日本陸連男子短距離ブロック強化合宿実施につながった。 ・アマチュアスポーツの大会、合宿については大会運営補助および合宿への差し入れ補助などを通じて支援を行った。	・プロ野球キャンプ継続のために、球団からハード、ソフト両面からの支援を要望されている。 ・2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会を前に、観光誘客を目的とした合宿誘致は自治体間の競争が進んでいる。また、施設利用についても施設整備や、大会・合宿時期が重なるなど確保が難しい場面がある。	・プロ野球キャンプ継続に向け、球団のニーズを把握し、可能な限り受入態勢の強化を図っていく。 ・生目の社運動公園工事中のJリーグキャンプ継続のために、観光協会や宿泊施設と連携し、受入態勢の強化を図っていく。 ・プロスポーツに限らず、アマチュア・大学のスポーツ合宿も積極的に誘致していくために、観光協会や宿泊施設等とも連携し受入態勢の充実を図る。	・みやざきフェニックス・リーグ開催支援事業 37,000,000 ・春季ベースボールキャンプ支援事業 228,096 ・プロ野球宮崎キャンプ受入事業 70,882,920 ・球春みやざきベースボールゲームズ開催支援事業 14,200,000 ・プロ野球公式戦等開催支援事業 2,000,000 ・読売ジャイアンツ宮崎キャンプ60周年記念事業 10,000,000 ・トリアスロンW杯宮崎大会開催支援事業 2,000,000 ・三球シャトル運行支援事業 1,900,000 ・アクサレディスゴルフトーナメント開催支援事業 5,000,000 ・ゴルフマンスキャンベーン事業 8,599,929 ・プロスポーツ受入団体補助事業 44,800,000 ・スポーツ等合宿受入事業 6,400,000 ・宮崎市観光協会スポーツイベント補助事業 35,000,000 ・東アジアリトルシニア野球大会開催支援事業 7,000,000 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業 4,714,141 ・スポーツ大会誘致推進事業 17,526,937 ・ソフトテニスジュニアジャパンカップ事業 3,000,000	スポーツランド推進課			
		プロゴルフトーナメント来場者数(人)	36,285 (H28)	46,600	47,500	37,500	40,000	42,500	スポーツランド推進課調べ	96	天候に恵まれ、また、ダンロップフェニックストーナメントにおいては、出場選手に恵まれたこともあり、目標値を上回った。								
		Jリーグキャンプチーム数(チーム)	13 (H28)	12	12	12	14	14	スポーツランド推進課調べ	97	昨年度より1チーム減少したが、目標値に対しては順調に推移している。								
		スポーツ合宿宿泊者数(人)	138,600 (H28)	132,800	137,100	141,400	145,000	150,000	宮崎市観光統計	98	【H29実績値】 H30.8頃公表予定。 【H28実績値】 目標値を超えており、概ね順調に推移した。								
										99		パラアスリートを招いた小中学校での車椅子バスケット体験型授業、相手国の食文化と本市の食材とのコラボレーションによる「食」を軸とした文化交流事業を通じ、機運醸成を図った。	機運醸成に向け、継続して取り組んでいく必要がある。	ホストタウンとしての活動を継続し、オリンピック・パラリンピックの機運醸成に取り組む。	・東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 1,406,604	企画政策課			

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	Q H29決算見込額(円)	R 担当課	S 評価									
				目標値																							
				実績値																							
観光客受入環境の充実	○ 国内外からの観光誘客を図るため、観光拠点となる公共施設の設備を更新するとともに、ホテルや旅館等が実施するリノベーション、Wi-Fi環境等の整備を支援し、観光客の受入環境の充実を図る。 ○ 民間事業者が実施する空港等の交通拠点での観光客の滞在性を高める取組や、主要観光地における交通アクセスを確保する取組などを支援し、観光客の利便性の向上を図る。	県外観光客のリピーターの割合(%)	56.9 (H28)			57.0	58.0	59.0	宮崎市観光動態分析調査	100	調査時期をこれまでの2月、3月に加え、8月、10月、12月と広げた結果、より実態に近いデータがでてきたものと考えられる。	・ホテル旅館への整備補助を実施した。 ・空港を拠点に、手荷物の一時預かりや配送を行う「手ぶら観光」の推進体制を整備した。	・滞在型観光を推進するために、宿泊施設等の更なる魅力アップが必要。	・ホテル旅館や観光地等と連携して、施設の魅力アップや利便性向上を図り、リピーターの獲得を目指す。	・ホテル・旅館等施設整備推進事業	1,817,000	観光戦略課										
						69.0																					
国内外の市場開拓	○ 商工団体等が開催する物産展やセミナー、商談会等に係る取組を支援し、特産品等の市場開拓や販路拡大を図る。 ○ 周辺の自治体や関係団体、地域と連携して、農畜水産物や産地のブランド化を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸出の取組を支援し、国内外への販路拡大を図る。 ○ 農商連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやざき特産品推進機構の取組を支援し、農畜水産物や加工品等の消費拡大と販路拡大を図る。	国内外における物産展の売上額(円)	3,325万 (H28)	4,500万	6,200万	1,800万	1,800万	1,800万	商業労政課調べ	102	目標値を下回った。 ※宮崎の業者のみの売上額 ※H29の目標値及び実績値が大きく減少している理由としては、シンガポールでの物産展がH28より中止になったことと、姉妹都市榑原市との周年事業(10年ごと)の物産展がH28に開催されたためである。	宮崎市と姉妹都市榑原市との物産展を主催する宮崎物産協会に対して開催経費の一部補助を行った。 ・夢の森フェスティバル(H29.10開催) ・宮崎山形屋合同物産展(H30.01開催) 販路拡大のための商談会(セミナーも含む)主催する団体に対して、開催経費の一部を補助した。 ○宮崎物産協会 ・株高島屋 ・国分九州株 ○宮崎商工会議所 (宮崎県商工会議所連合会との合同開催) 『第10回宮崎県うまいものアピール商談会』	物産展開催については、出店事業者の固定化により、魅力のある商品が出品されず、消費者の購買意欲を高められず、売上増につながっていない。 商談会開催については、目標値を上回り、今後も成約件数が増える可能性があるため、一定の有効性が示された。課題としては、成約する事業者が特定されているため、全体的な商品のレベルアップが必要と考えられる。また、専門家等による商談後のフォローアップが必要不可欠である。	物産展開催については、姉妹都市交流事業として重要な位置づけではあるため、姉妹都市の榑原市とともに魅力ある物産展とするよう協議を行う。(両市に関連した事業・自治体等との連携を研究する。例えば、観光関連(神武東征)との連携。)	・物産と観光展開催支援事業	4,802,512											
				3,888万	3,325万	1,477万																					
		みやざき特産品の販路拡大支援事業で開催した商談会等における成約件数(累計)(件)	-			10	20	45	商業労政課調べ	103	目標値を上回った。 ※年度末の開催であったため、今後、さらに成約件数が増える見込み。	市職員による市場調査を行った。 海外ではシンガポール、国内においては、東京、福岡など視察し、先進的な取組を把握できたほか、庁内関係課で発足した販路拡大プロジェクトチームで検討し策定した宮崎市産品販路拡大戦略にも反映させることができた。 その他、福岡ソフトバンクホークスの日本一を祝うパレードと同時に開催した夜市の開催経費の補助を行った。	市場調査において、調査した自治体も同じ課題であるが、行政としての販路拡大支援のあり方の難しさを再認識させられた。(自治体間の競争激化、中小零細企業の販路拡大など)	商談会については、バイヤーとの折衝やコネクションの構築、さらにはフォローアップなど専門家による支援によって、さらに効果的になると考え、平成30年度から商談会等の事業費補助を継承し、さらに『販路拡大アドバイザー』の件費を補助する事業に大幅リニューアルする予定であった。しかしながら、補助予定先であった宮崎物産協会がアンテナショップを自主運営する取組を始動し、資金的な問題から急遽事業計画の取り下げを行った。 ※今後、特に団体支援(育成)について、改めて調査研究を行う。	・みやざき特産品販路拡大支援事業	2,251,241	商業労政課	×									

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価	
				H27	H28	H29	H30	H31							Q H29決算見込額(円)				
				目標値											実績値				
										106		大根やぐらのライトアップ等のイベントを通じて、多様な主体、多くの市民に日本農業遺産とその認定に向けた取組を周知した。 また、協議会のシンボルマークを決定することにより、地元から親しみをもてるブランド化に向け取り組んだ。	日本農業遺産に向けた取組は、多様な主体、多くの市民への周知が必要となり、認定後は日本農業遺産を風化させない保全計画、体制づくりが必要となる。	日本農業遺産に向けた取組をより認知してもらうために様々な活動やイベントを通じて、多様な主体、多くの市民に周知する。 また、各主体が連携、連動する体制を構築し、風化させない保全計画、体制づくりについての具体的な対策等を検討する。	・日本一干し大根やぐら日本農業遺産認定推進事業		5,000,000	田野・農林建設課	

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
 ※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的資産の活用を図る。 ■ 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティバスの運行など、地域における交通ネットワークを構築する。 ■ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフトを推進することで、物流体制を確保する。 ■ フェリー貨物における新たな需要を開拓し、食糧供給基地としての宮崎港の機能強化を図る。
------	-----------------------	-------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	実績値に対する説明	担当課	評価	
		目標値									
		実績値									
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合（％）	22.4 (H29)	38.0	38.2	22.4	23.9	25.4	市民意識調査	通勤時間帯の路線バスの定時運行に一定の評価があるものの、公共交通全体の利便性については評価が低い。	企画政策課		
		38.0	25.3	22.4							

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	評価														
				目標値											H29決算見込額（円）																	
		実績値																														
都市機能の集約化	<p>○ 公共施設やインフラ等の利用需要の変化を踏まえ、宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、更新や統廃合、長寿命化、今後増大する維持管理費の低減など、公共施設の最適な配置や運営に向けた取組を推進するとともに、地域経済の活性化を図る観点から、関係機関や民間との連携によるインフラ等の整備のほか、公的資産の利活用を検討し、財政負担の軽減や平準化を図る。</p> <p>○ 本格的な人口減少・超高齢社会の到来を見据え、医療・福祉施設等の適正な配置を誘導し、日常生活に必要な公共サービスが身近に存在する都市構造を目指す。</p>	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合（％）	44.8 (H29)	26.0	27.0	44.8	45.0	45.0	市民意識調査	107	線引き制度や用途地域等のこれまでの都市計画が有効に機能している。	平成29年度末に都市計画マスタープランを改定し、「多拠点ネットワーク型コンパクトシティ」と称した都市構造を目指すこととした。これを具現化するため平成30年度より立地適正化計画策定に着手する。	人口減少社会においても、一定の人口密度を維持するため、集約型都市構造へ転換することに対する市民の理解が課題である。	都市計画マスタープラン改訂時に実施した「都市構造に関する基礎調査及び課題の分析」及び市民アンケートの結果等を踏まえ、立地適正化計画の策定を推進していく。	・立地適正化計画策定の検討		都市計画課															
				24.3	45.9	44.8													108	施設情報の「共有化・一元化・見える化」を図るため、宮崎市公共施設経営システムを運用。平成29年度は個別施設計画である「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」の策定支援を行った。	「投資の厳選」により、「最適な量」の施設を保有するとともに、改修や建て替え、更新の周期を長期化する「長寿命化」を図る必要がある。	施設の特性に応じて、具体的な取組となる個別施設計画を順次策定し、その進捗や成果を検証しながら計画を着実に推進する。	・公共施設経営システム運用事業	586,908	資産経営課							
																										109	E S C O事業で改修した設備について、管理事業者やE S C O事業者のアドバイスを基に運転管理を行った結果、大幅な削減効果がみられた。	省エネ・省コスト効果を継続して達成していく必要がある。	引き続きE S C O事業者と連携を図りながら設備の効率的な運転管理を行う。	・宮崎市総合福祉保健センター等E S C O事業	8,834,400	福祉総務課
					111	市町界に係る国道の整備促進を各市町村と合同で要望し、平成30年度の道路整備予算を確保した。	・各事業完了時期の前倒し ・国道以外に必要なインフラ整備等の研究	引き続き、各市町村と連携して促進を図る ・各市町村との情報交換を図る。	・インフラ整備等に係る情報交換		土木課																					

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの

A 主要施策	B 施策の概要	C K P I	D 現況値 (H30.3改訂時)	E 目標値					J 出典等	K No.	L 実績値に対する説明	M 主な取組の内容及び成果	N 課題	O 課題を踏まえた方向性	P 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	S 評価	
				H27	H28	H29	H30	H31							Q H29決算見込額(円)				
				実績値															
広域公共交通網の構築	○ 団体利用の支援や関係機関と連携したPR等により、宮崎港や宮崎空港の利用を促進し、国内外からの入込客数の増加を図る。 ○ 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる鉄道や路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営するコミュニティバスやデマンド交通の運行を支援するなど、市域における日常生活に必要な交通手段の確保を図るほか、今後の利用需要の変化を踏まえ、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討する。	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数(人)	1,445千 (H28)	1,457千	1,479千	1,449千	1,454千	1,459千	企画政策課調べ	112	外国人個人旅行者の増加やエアラインの新規就航及び増便により、空港へアクセスする路線や日南・飫肥方面への路線の利用者が伸びている。	・コミュニティバスやデマンド交通の運営支援に取り組むとともに、バス路線については、地域間幹線路線ごとの生産性の向上のため、路線をまたぐ市町及び事業者で広域的に利用促進に取り組んだ。 ・空港については、29年度においても関係機関と連携し、韓国便の冬季週5便化、台湾便の週3便回復、LCC成田線就航に取り組み、さらには韓国のLCC就航により便数が増加し、平成28年度の300万人突破から更に増加した。さらに、空港ビルでは民間投資による改修工事、外貨両替機の設置など、空港の受入環境整備も進んでいる。	・民間投資が投入され環境整備が進むこの機会に本市における「空港の地理的優位性」を強化し、国内外への効率的な航空ネットワークの維持・充実対策に取組む必要がある。 ・長距離フェリーは、現船の老朽化により、新船導入の検討が進むなか、船体の大型化(貨物)、個室化(旅客)に備え収益向上にむけた支援策を講じていく必要がある。 ・市域内の高齢者や障がい者などの交通弱者、更には交通不便、空白地域など、将来的な利用需要を踏まえた持続可能な交通体系のあり方検討。	・宮崎空港振興協議会や観光協会、関係事業者と連携し事業の役割分担を明確にし、効果的に利用率を向上させる増便支援やPRに取り組み、路線の維持に努める。 ・宮崎港を拠点とした物流活性化策を関係各者と共有するとともに、時勢に応じた活性化策を随時検討しながら取り組む。 ・市域内における通学や買い物など日常生活に必要な交通手段を維持するとともに、高齢者や障がい者などの交通弱者、交通不便、空白地域など多岐に渡る課題を整理し、持続可能な交通ネットワークの形成についての検討をすすめていく。	・長距離フェリー輸送力強化対策支援事業(旅客分)	1,652,661	企画政策課		
				1,394千	1,445千	1,502千									・東九州自動車道SA・PA活用PR事業	1,516,199			
		宮崎空港路線利用者数(人)	3,061千 (H28)	2,910千	2,960千	3,070千	3,070千	3,100千	企画政策課調べ	113	国際便の増便やLCCの新規就航により大幅に利用者数が増加した。				・宮崎プーゲンピリア空港国際航空便利用促進事業(国際航空便集中送客支援事業、国際定期便路線維持・充実事業)	3,922,700			
				2,990千	3,061千	3,180千									・総合交通対策事業(宮崎空港振興協議会)	2,577,000			
		フェリー旅客数(人)	178,623 (H28)	173,000	179,000	180,000	185,000	189,000	企画政策課調べ	114	天候不良の欠航の影響を除き概ね順調					・コミュニティバス運行補助事業			9,449,000
				177,737	178,623	177,872										・地方バス路線存続支援事業			32,605,000
物流体制の整備	○ 関係機関や関係団体等と連携して、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減するなど、港や空港を活用した物流の活性化を図る。 ○ トラック輸送におけるネットワークの構築をはじめ、フェリーや鉄道へのモーダルシフトの推進など、物流の活性化に向けた取組を検討する。	宮崎港の取扱貨物量(トン)	7,535千 (H28)	7,800千	7,938千	7,610千	7,686千	7,762千	企画政策課調べ	115	天候不良の欠航の影響を除き概ね順調	貨物量の季節変動が大きく、冬場の貨物需要を見据えた大型化を求める声がある一方で、物量の落ち込む夏場の対策を行い、冬場との変動格差は是正の対策を支援した。長距離フェリー航路の活用は、今後ますます進展していくことが予想されているが、老朽化のため、貨物量への対応、燃費効率化、旅客ニーズなどに応じた新船リプレースにむけた新会社支援も行うこととした。	長距離フェリーの活用はドライバーの労働環境改善、モーダルシフトなど、「地産外産」を進めていくうえでも必要不可欠な輸送手段となっているが、さらに効率的な輸送手段の拡大を図る必要がある。 宮崎港、宮崎空港につながる周辺道路整備の進捗、有料道路の無料化の実現など物流ルートの利便性の向上に関係機関あけて取り組む必要がある。	・効率的輸送手段の確立など、フェリーやトラック輸送事業などの関係事業者との意見交換や検討を行いながら、効果的な取組を着実に推進していく。 ・市内外の事業者、関係機関と連携し広域的なネットワークの構築に取り組み人流・物流の活性化に努めていく。 ・長距離フェリーの貨物需要における季節変動を解消させる等の貨物対策支援を行っている。	・宮崎港振興協会運営事業	1,000,000	企画政策課		
				7,280千	7,535千	7,536千									・宮崎港物流戦略支援事業	288,519			
														・宮崎プーゲンピリア空港国際航空便利用促進事業(国際航空貨物輸出支援事業)	468,625				
													・宮崎港物流活性化支援事業	898,560					
													・長距離フェリー輸送力強化対策支援事業(貨物分)	5,000,000					

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標
※評価の欄に「×」印があるものは、「順調ではない」と評価したもの